

# 有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成18年1月1日  
(第39期) 至 平成18年12月31日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

(401230)

第39期(自平成18年1月1日 至平成18年12月31日)

# 有価証券報告書

- 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成19年3月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んであります。

キヤノンマーケティングジャパン株式会社

# 目 次

	頁
第39期 有価証券報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【沿革】 .....	4
3 【事業の内容】 .....	5
4 【関係会社の状況】 .....	7
5 【従業員の状況】 .....	8
第2 【事業の状況】 .....	9
1 【業績等の概要】 .....	9
2 【生産、受注及び販売の状況】 .....	14
3 【対処すべき課題】 .....	15
4 【事業等のリスク】 .....	15
5 【経営上の重要な契約等】 .....	17
6 【研究開発活動】 .....	17
7 【財政状態及び経営成績の分析】 .....	17
第3 【設備の状況】 .....	20
1 【設備投資等の概要】 .....	20
2 【主要な設備の状況】 .....	20
3 【設備の新設、除却等の計画】 .....	22
第4 【提出会社の状況】 .....	23
1 【株式等の状況】 .....	23
2 【自己株式の取得等の状況】 .....	26
3 【配当政策】 .....	27
4 【株価の推移】 .....	27
5 【役員の状況】 .....	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況】 .....	30
第5 【経理の状況】 .....	36
1 【連結財務諸表等】 .....	37
2 【財務諸表等】 .....	69
第6 【提出会社の株式事務の概要】 .....	97
第7 【提出会社の参考情報】 .....	98
1 【提出会社の親会社等の情報】 .....	98
2 【その他の参考情報】 .....	98
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	99
監査報告書	
平成17年12月連結会計年度 .....	101
平成18年12月連結会計年度 .....	102
平成17年12月会計年度 .....	103
平成18年12月会計年度 .....	104

**【表紙】**

**【提出書類】** 有価証券報告書

**【根拠条文】** 証券取引法第24条第1項

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成19年3月28日

**【事業年度】** 第39期(自平成18年1月1日至平成18年12月31日)

**【会社名】** キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
(旧会社名 キヤノン販売株式会社)

**【英訳名】** Canon Marketing Japan Inc.  
(旧英訳名 CANON SALES CO., INC.)

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役社長 村瀬 治 男

**【本店の所在の場所】** 東京都港区港南2丁目16番6号

**【電話番号】** (03)6719 - 9111

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役本社管理部門担当 川崎 正 己

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南2丁目16番6号

**【電話番号】** (03)6719 - 9072

**【事務連絡者氏名】** 専務取締役本社管理部門担当 川崎 正 己

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 平成18年4月1日付をもって上記の新社名に変更いたしました。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高 (百万円)	695,584	757,033	815,510	821,948	867,172
経常利益 (百万円)	10,351	14,112	24,375	29,063	34,000
当期純利益 (百万円)	3,436	7,042	12,363	15,357	18,807
純資産額 (百万円)	220,796	225,316	234,157	247,244	263,467
総資産額 (百万円)	495,298	495,396	482,336	513,334	526,578
1株当たり純資産額 (円)	1,464.43	1,496.74	1,562.23	1,650.52	1,739.50
1株当たり当期純利益金額 (円)	22.96	46.24	81.78	101.78	125.64
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	44.6	45.5	48.5	48.2	49.4
自己資本利益率 (%)	1.6	3.2	5.4	6.4	7.4
株価収益率 (倍)	33.1	20.2	18.7	24.8	21.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	36,274	23,670	22,053	36,984	18,094
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	26,869	16,258	7,963	17,887	19,216
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13,888	20,305	39,045	4,310	6,125
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	136,447	123,815	98,843	115,503	108,247
従業員数 (名)	13,978	15,404	15,489	15,369	15,813

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 第36期連結会計年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

4 第39期連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月		平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
売上高	(百万円)	638,020	680,327	726,788	730,415	768,241
経常利益	(百万円)	9,025	10,900	18,947	26,148	26,691
当期純利益	(百万円)	4,129	15,337	9,271	15,309	16,548
資本金	(百万円)	73,303	73,303	73,303	73,303	73,303
発行済株式総数	(株)	151,023,896	150,523,896	150,523,896	150,523,896	150,523,896
純資産額	(百万円)	217,214	229,967	235,665	248,541	259,422
総資産額	(百万円)	469,369	493,078	482,823	514,796	525,287
1株当たり純資産額	(円)	1,440.67	1,527.74	1,572.42	1,659.35	1,733.19
1株当たり配当額	(円)	18.00	18.00	22.00	28.00	36.00
(内1株当たり 中間配当額)	(円)	(9.00)	(9.00)	(11.00)	(13.00)	(18.00)
1株当たり当期純利益 金額	(円)	27.59	101.38	61.31	101.62	110.54
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	(円)					
自己資本比率	(%)	46.3	46.6	48.8	48.3	49.4
自己資本利益率	(%)	1.9	6.9	4.0	6.3	6.5
株価収益率	(倍)	27.6	9.2	25.0	24.8	24.5
配当性向	(%)	65.8	17.8	35.9	27.6	32.6
従業員数	(名)	7,112	6,963	6,760	6,682	6,106

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第38期事業年度の1株当たり配当額28円には、連結売上高・利益の最高額更新の記念配当2円を含んでおります。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第36期事業年度より、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

5 第39期事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

## 2 【沿革】

- 昭和43年 2月 キヤノン株式会社の事務機営業部門が母体となり、キヤノン事務機製品の国内販売を目的として、東京都中央区銀座にキヤノン事務機販売株式会社として設立。
- 昭和46年11月 キヤノンカメラ販売株式会社及びキヤノン事務機サービス株式会社を吸収合併、商号をキヤノン販売株式会社と変更。
- 昭和49年 9月 本社を東京都港区三田に移転。
- 昭和53年 4月 株式会社富士システム開発(現商号 キヤノンソフトウェア株式会社)に出資。
- 昭和54年 1月 キヤノン株式会社より光機及び医療機の国内販売部門を譲受け、光機営業本部を新設。
- 昭和55年 7月 コピー販売株式会社(現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社)に出資。
- 昭和56年 8月 株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和58年 6月 株式を東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和60年 7月 日本タイプライター株式会社に出資し業務提携を行う。
- 平成元年 5月 株式会社日本リニアック(現商号 キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社)の株式を追加取得し、同社を子会社とする。
- 平成 3年 5月 日本タイプライター株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成 6年 6月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を日本証券業協会に店頭登録銘柄として公開。
- 平成11年12月 キヤノンコピー販売株式会社(現商号 キヤノンシステムアンドサポート株式会社)が株式を東京証券取引所市場第二部に上場(平成12年12月に市場第一部に指定替え)。
- 平成12年 7月 キヤノンコピー販売株式会社が商号をキヤノンシステムアンドサポート株式会社と変更。
- 平成13年 5月 日本タイプライター株式会社が商号をキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社と変更。
- 平成14年 4月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社が100%出資の販売子会社であるキヤノンシステムアンドサポート東京株式会社他19社と合併。
- 平成14年11月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社とキヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成15年 1月 株式会社住友金属システムソリューションズ(現商号 キヤノンシステムソリューションズ株式会社)の全株式を取得。
- 平成15年 4月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の販売部門をキヤノンシステムアンドサポート株式会社に吸収分割、キヤノンピーエム札幌株式会社、青森キヤノンビジネスマシーンズ株式会社、秋田キヤノンピーエム株式会社をキヤノンシステムアンドサポート株式会社へ合併。
- 平成15年 4月 本社を東京都港区港南(現在地)に移転。
- 平成15年 4月 キヤノンソフトウェア株式会社の株式を追加取得し、同社を関連会社から子会社とする。
- 平成15年 5月 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社の全株式をキヤノン株式会社に譲渡。
- 平成15年12月 キヤノンソフトウェア株式会社が株式を東京証券取引所市場第二部に上場。
- 平成16年 1月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社が茨城キヤノン事務機販売株式会社と合併。
- 平成16年 7月 キヤノンシステムアンドサポート株式会社がキヤノンピーエム埼玉株式会社、群馬キヤノンピーエム株式会社と合併。
- 平成16年10月 キヤノテック株式会社(現商号 キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社)を株式交換により、当社100%子会社とする。
- 平成17年 1月 キヤノテック株式会社がキヤノン株式会社の子会社であるファストネット株式会社と合併し、商号をキヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社と変更。
- 平成18年 1月 キヤノンシステムソリューションズ株式会社がアステラス製薬株式会社の子会社である株式会社FMSの全株式を取得。
- 平成18年 4月 商号をキヤノンマーケティングジャパン株式会社と変更。

### 3 【事業の内容】

当社グループは、キヤノンマーケティングジャパン株式会社とその子会社17社(すべて連結子会社)及び関連会社1社により構成されており、グローバルに展開するキヤノングループの一員として、日本市場におけるキヤノン製品の販売、サービス、マーケティングを統括しております。当社グループの各事業内容と各関係会社の当該事業に係る位置付けは、以下のとおりであります。

#### (ビジネスソリューション事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造するビジネス機器等や、キヤノンソフトウェア株式会社、キヤノンシステムソリューションズ株式会社等が開発するソフトウェア等、及びその他の取引先から仕入れた商品のキヤノンシステムアンドサポート株式会社等の関係会社並びにビジネスパートナーやシステムパートナー等の販売店への卸売を行い、また大手顧客等への直接販売も行っております。さらに、さまざまなソリューションやサービス&サポートの提供も行っております。

キヤノンシステムアンドサポート株式会社は、ドキュメントを中心としたソリューションの提供を行っております。また、全国180拠点以上に広がるネットワークをベースにサービス&サポート体制を整えております。

キヤノンソフトウェア株式会社は、ドキュメントソリューション及び基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンシステムソリューションズ株式会社は、基幹システムソリューションの提供を行っております。

キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、ネットワークインフラ構築の提供を行っております。

#### (コンシューマ機器事業)

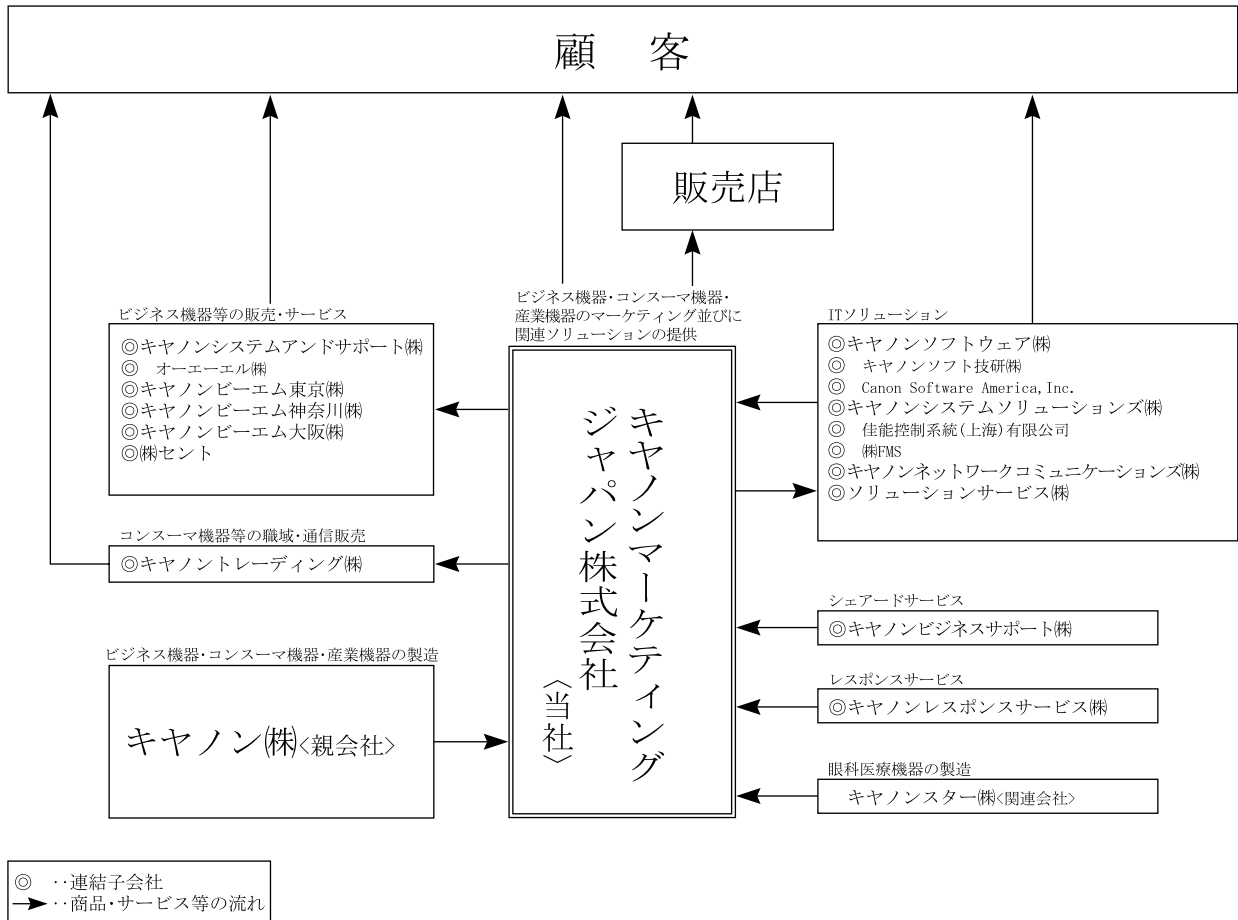
当社は、キヤノン株式会社が製造するコンシューマ機器等やその他の取引先から仕入れた商品の関係会社並びに量販店やカメラ店等の販売店への卸売を行っております。

#### (産業機器事業)

当社は、キヤノン株式会社が製造する産業機器等やその他の取引先から仕入れた商品の直接販売及び販売店への卸売を行っております。



事業系統図は次のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%) (注) 1	関係内容		
					役員の兼任等		営業上の取引
					当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)	
(親会社) キヤノン(株)(注) 2	東京都大田区	174,603	ビジネス機器・コン スーマ機器・産 業機器等の製造販 売	被所有 50.6 (0.0)	2	0	当社商品の製造
(連結子会社) キヤノンシステムアンドサ ポート(株)	東京都品川区	4,561	ビジネス機器等の 販売・サービス	100.0	3	2	当社商品の販売
キヤノンソフトウェア(株) (注) 2	東京都港区	1,348	ITソリューション	57.6	3	0	当社商品の製造
キヤノンシステムソリュー ションズ(株)	東京都港区	3,617	ITソリューション	100.0	3	3	当社商品の製造
キヤノンネットワークコミ ュニケーションズ(株)	東京都港区	611	ITソリューション	100.0	4	2	当社商品の製造
キヤノンビジネス サポート(株)(注) 3	東京都港区	100	シェアードサービ ス	100.0	3	3	当社へのサービス の提供
キヤノンピーエム東京(株)	東京都港区	50	ビジネス機器等の 販売・サービス	100.0	0	7	当社商品の販売
キヤノンピーエム神奈川(株)	横浜市神奈川区	30	ビジネス機器等の 販売・サービス	100.0	0	4	当社商品の販売
キヤノンピーエム大阪(株)	大阪市中央区	10	ビジネス機器等の 販売・サービス	100.0	0	4	当社商品の販売
(株)セント	仙台市青葉区	10	ビジネス機器等の 販売・サービス	100.0	0	5	当社商品の販売
ソリューションサービス(株)	東京都港区	30	ITソリューション	100.0	1	3	当社商品の製造
キヤノントレーディング(株)	東京都港区	30	コンシューマ機器等 の職域・通信販売	100.0	2	3	当社商品の販売
キヤノンレスポンス サービス(株)	千葉市美浜区	50	レスポンスサービ ス	100.0	1	4	当社へのサービス の提供
その他5社							

(注) 1 「議決権の所有又は被所有割合」欄の( )は、間接所有割合を示しております。

2 有価証券報告書提出会社であります。

3 平成18年4月1日付をもって、商号をキヤノンファシリティマネジメント(株)からキヤノンビジネスサポ  
ート(株)へ変更いたしました。

## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成18年12月31日現在)

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ビジネスソリューション	12,804
コンシューマ機器	1,112
産業機器	583
全社(共通)	1,314
合計	15,813

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 全社(共通)は、特定のセグメントに区分できない管理部門等の従業員数であります。

### (2) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
6,106	40.8	17.1	8,653,176

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社にはキヤノン労働組合が組織されており、労使関係は安定しており特に記載すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、企業業績の好調が続くなか、設備投資が堅調に推移し、また雇用環境も徐々に改善する等、緩やかながらも息の長い成長を継続しました。

こうした経営環境のもと、当社グループは、「長期経営構想(2006年～2010年)」及び「中期経営計画(2006年～2008年)」の基本戦略に基づき、諸施策を実施してまいりました。

まず、利益ある成長と健全性の実現を支えるためのマネジメント体制の強化を図りつつ、主要商品のオフィスMFP(複合機)やLBP(レーザビームプリンタ)のカラーシフトの推進、デジタルフォト関連商品の拡販、半導体製造装置関連の受注拡大等により、高収益事業の維持拡大を図ってまいりました。また、すべての事業において主要商品のシェアNo.1を目指し、キヤノンブランドの高揚と顧客満足度の向上に傾注し拡販に努めました。

これらの結果、当連結会計年度における連結売上高は、すべての事業部門において前連結会計年度を上回り、8,671億72百万円(前年同期比5.5%増)となりました。利益面におきましては、売上の増加により売上総利益が増加し、販売費及び一般管理費が微増に留まった結果、連結営業利益は339億19百万円(前年同期比14.1%増)となりました。また、連結経常利益は340億0百万円(前年同期比17.0%増)となり、連結当期純利益は前連結会計年度に計上した固定資産臨時償却費がなくなったこと等により特別損失が減少したため、188億7百万円(前年同期比22.5%増)となりました。なお連結売上高、連結営業利益、連結経常利益、連結当期純利益につきましては、いずれも過去最高額を記録し4期連続で増収増益となりました。

単独業績につきましては、売上高は7,682億41百万円(前年同期比5.2%増)、営業利益は252億17百万円(前年同期比0.2%減)、経常利益266億91百万円(前年同期比2.1%増)、当期純利益165億48百万円(前年同期比8.1%増)となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

#### (ビジネスソリューション事業)

##### ドキュメントビジネス

オフィスMFPの国内市場は、カラーシフトが加速する一方でモノクロ機の需要が大きく減少し、全体では前年割れとなりました。当社は、モノクロ機では2月に投入した「Satera MF7140/7240」シリーズを中心に拡販を図りました。カラー機では「Color imageRUNNER」シリーズで、7月に投入した高速機「iR C5180/C4580/C3880」や9月に投入した中速機「iR C3380/C2880」が順調に推移しました。また、デジタル商業印刷市場向けには、8月に新ブランド「imagePRESS」を立ち上げ、オフセット印刷に迫る高画質と自然な光沢感を実現した「imagePRESS-C1」の発売を開始しました。

LBPの国内市場は、全体として伸び悩みました。当社は、新製品9機種を相次いで投入し、前年を上回る成果を得ました。特に、昨年発売したA3対応カラー機「Satera LBP5900」の好調に加え、2月に投入したA3対応モノクロ機「Satera LBP3950」や、10月に投入したA4対応カラー機「Satera LBP5300」等が順調に推移し、結果、カラー、モノクロともに国内トップシェアを獲得することができました。トナーカートリッジも、カラー機向けを中心に売上は順調に伸びました。

その他の商品では、大判インクジェットプリンタ「iPF」シリーズで6機種を新規投入してラインアップの強化を図り、大幅に売上を伸ばしました。液晶プロジェクターは、反射型液晶パネルLCOS採用で高精細の「SX6/SX60/X600」を中心に堅調に推移しました。

オフィスMFPの保守サービスは、単価下落が続いたものの、ドキュメントボリュームが増加したことにより、売上は堅調に推移しました。また、保守サービスをパッケージ化した「キヤノンサービスパック」の販売促進を図るとともに、インターネットによるリモート管理システム「ネットアイ」の設置促進にも注力し、サービスの効率化を推進しました。

グループ会社のキヤノンシステムアンドサポート株式会社では、カラーMFPが好調に推移したほか、保守サービス部門も堅調に推移しました。また、トナーカートリッジ、用紙等の消耗品も、Web受注へのシフトを図ったことにより売上を伸ばしました。

## ITソリューション

ITソリューションでは、企業において個人情報保護や内部統制等への対応が迫られるなか、当社は、「セキュリティ」をキーワードにさまざまなソリューションの提供を推進しました。オフィスMFP「imageRUNNER」シリーズに搭載のオープンプラットフォーム「MEAP」関連では、ICカード認証システム等のセキュリティ関連商品の売上が大口案件の受注もあり大幅に伸長しました。また、セキュリティ管理製品「NOD32」、「SonicWALL」の拡販を図るため、新たにパートナー向けのアクションプログラムを設定し、全国展開を開始しました。レポート関連では、帳票出力のコストダウンと業務効率化のニーズに応える電子帳票システムの拡販に注力しました。IT機器では、ハンディターミナルが水道・ガス等の検針・集金業務向けや金融機関の渉外支援業務向け等を中心に堅調に推移しました。

グループ会社のキヤノンソフトウェア株式会社では、キヤノン製品への機器組み込みソフトウェアの受注増に加え、Web開発ツール「Web Performer」等の自社製パッケージソフトウェアや基幹系システム開発が順調に推移し、売上を伸ばしました。キヤノンシステムソリューションズ株式会社は、SI&サービス事業が金融、製造業向けを中心に好調に推移しました。また、株式会社FMSの買収による医療ソリューションビジネスの拡大、クボタソリッドテクノロジー株式会社からの事業譲受によるCADビジネスの拡大もあり、売上を大きく伸ばしました。キヤノンネットワークコミュニケーションズ株式会社は、24時間365日体制で顧客のシステム監視・運用を行うインターネットデータセンター事業の好調に支えられ、順調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は4,821億33百万円(前年同期比1.3%増)、連結営業利益は146億2百万円(前年同期比8.7%増)となりました。

(コンシューマ機器事業)

デジタルカメラ、デジタルビデオカメラ

コンパクトデジタルカメラの国内市場は、手ブレ補正・高感度・液晶モニターの大型化等の製品進化により買い替え需要が促進され、堅調に推移しました。当社は、「IXY DIGITAL」シリーズで6機種、「PowerShot」シリーズで9機種を新規投入し、過去最高の販売記録を達成するとともに、トップシェアを維持しました。手ブレ補正機構を搭載した「IXY DIGITAL 800 IS/900 IS」は、それぞれ春・年末商戦時の大ヒット商品となりました。特に「IXY DIGITAL 900 IS」は、28mmの広角レンズやDIGIC による顔優先AF/AE機能等が市場で高く評価され、10月の発売以来、機種別でのトップシェアを継続しました。また、「PowerShot」シリーズにおいても、初のテレビCMを投入するなど広告宣伝を強化して拡販に努め、売上は好調に推移しました。

デジタル一眼レフカメラの国内市場は、各メーカーからの相次ぐ新製品の投入により活性化し、大幅に伸長しました。当社は、3月に「EOS 30D」を新規投入し、「EOS 5D」と併せてハイアマチュアを主要ターゲットに拡販を図りました。また、普及価格帯では9月に新規投入した「EOS Kiss Digital X」が、1,010万画素、小型軽量、高速AF、総合的ダスト対策等の面で評価され、ベストセラーモデルとなりました。この結果、売上は順調に伸長し、トップシェアを維持しました。これに伴い、交換レンズも売上を大きく伸ばしました。

デジタルビデオカメラの国内市場は、記録メディアの多様化やハイビジョン移行期の買い控え影響もあり伸び悩みました。当社は、8月に新ブランド「iVIS(アイビス)」を立ち上げ、コンシューマ向け初のハイビジョンモデル「iVIS HV10」を新規投入し、需要の喚起に努めました。

インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、その他

パーソナルユースのインクジェットプリンタの国内市場は、パソコン向け新OSの発売遅延等の影響から、台数は前年を下回りました。当社は、「PIXUS」シリーズにおいて、昨年投入した量販モデル「MP500」を継続拡販するとともに、10月には8機種を新規投入してラインアップの強化を図りました。なかでも「MP600」は、発売以来大ヒット商品となり、シェアの拡大につながりました。また、“ENJOY PHOTO”を合言葉に、コンパクトデジタルカメラと連動して、入力から出力までの一貫したホームプリントの楽しさを伝えていく販促活動にも取り組みました。こうした効果もあり、インクカートリッジの売上も、順調な伸びを示しました。

コンパクトフォトプリンタでは、「SELPHY」シリーズに、用紙とインクシートを一体化した簡単操作の「SELPHY ES1」等3機種を新規投入して拡販に努め、消耗品とともに売上を大きく伸ばしました。

電子辞書では、中国語学習や受験生向けモデルの拡販に努め、堅調に売上を伸ばしました。

これらの結果、当事業の連結売上高は2,708億31百万円(前年同期比6.5%増)、連結営業利益は134億68百万円(前年同期比15.6%増)となりました。

(産業機器事業)

国内の半導体設備投資は、大手半導体メーカーの大型投資が継続し、半導体露光装置の出荷台数は順調に推移しました。当社は、半導体露光装置ではi線ステッパー、KrFスキャニングステッパーを中心に受注活動を推進するとともに、タスクチームを配して顧客密着型のサポート体制を強化しました。また、サービス、技術、営業が共同で顧客満足度の維持・改善に努め、リピートオーダーの獲得にも注力しました。これらの結果、半導体露光装置の販売台数でのシェアをさらに伸ばし、国内トップシェアを堅持することができました。液晶基板露光装置では、大手液晶パネルメーカーの量産体制が整い、設備投資は一段落した状況となりました。当社は、主力の「MPA-8800」シリーズの追加受注を獲得し、順調に売上を伸ばしました。その他の半導体関連装置等では、ESI社のレーザーリペア装置やZYGO社の測長干渉計等が順調に売上を伸ばしました。

医療機器では、主力のX線デジタルカメラ「CXDI」シリーズが堅調に推移しましたが、眼科機器等が伸び悩み、全体の売上は前年を下回りました。

放送用テレビレンズでは、地上波デジタル放送の本格化に向け、ハイビジョン化投資の活発な民放を中心に、HDポータブルレンズの拡販に努めました。

これらの結果、当事業の連結売上高は1,142億7百万円(前年同期比24.4%増)、連結営業利益は58億47百万円(前年同期比26.3%増)となりました。

(注) 文中の数値には、消費税等は含まれておりません。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、売上債権の増加228億18百万円の影響等により、前連結会計年度末に比べ72億56百万円減少し、1,082億47百万円となりました。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローの資金の増加は180億94百万円(前連結会計年度は369億84百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益329億66百万円、減価償却費107億15百万円、たな卸資産の減少54億51百万円による資金の増加と、売上債権の増加228億18百万円、法人税等の支払110億28百万円による資金の減少によるものであります。

### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は192億16百万円(前連結会計年度は178億87百万円の減少)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出83億84百万円、投資有価証券の取得による支出75億93百万円によるものであります。

### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローの資金の減少は61億25百万円(前連結会計年度は43億10百万円の減少)となりました。これは主に、配当金の支払49億38百万円によるものであります。



## 2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの事業形態は主に国内外から仕入を行い、国内での販売を主要業務としているため、生産実績及び受注状況に代えて仕入実績を記載しております。

### (1) 仕入実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの仕入実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
	ドキュメントビジネス	192,182	+0.6
	ITソリューション	77,294	8.1
ビジネスソリューション		269,476	2.1
コンシューマ機器		198,153	+2.3
産業機器		87,613	+22.3
合計		555,243	+2.7

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 当連結会計年度より、ビジネスソリューション事業の内訳を変更しております。また前年同期比較にあたり、前連結会計年度分を変更後の内訳に組替えて行っております。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの販売実績は以下のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
	ドキュメントビジネス	340,333	+1.7
	ITソリューション	141,799	+0.5
ビジネスソリューション		482,133	+1.3
コンシューマ機器		270,831	+6.5
産業機器		114,207	+24.4
合計		867,172	+5.5

(注) 1 消費税等は含まれておりません。

2 総売上高に対して10%以上に該当する販売先はありません。

3 当連結会計年度より、ビジネスソリューション事業の内訳を変更しております。また前年同期比較にあたり、前連結会計年度分を変更後の内訳に組替えて行っております。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは、「長期経営構想(2006年～2010年)」の重点戦略として、以下の7つを掲げております。

キヤノン製品事業の国内圧倒的No. 1を実現する。

2010年に売上高1兆1,000億円、経常利益率5.2%以上を実現する。

キヤノンブランドの一層の高揚と、コーポレートアイデンティティとしてのキヤノンマーケティングジャングループブランドの価値の向上をはかる。

スピードある事業運営を実現するグループ連結経営最適化体制を確立する。

成長と健全性を実現するマネジメント体制の強化をはかる。

グローバルな視野を持ち、社会から認められる、エクセレントマーケティングカンパニーグループに相応しい人材を輩出する。

自発・自治・自覚の「三自の精神」をバックボーンとした、顧客本位に基づく卓越した経営を目指す革新永続企業としての風土と制度を確立する。

また、「長期経営構想」実行のための「中期経営計画(2007年～2009年)」の策定を行いました。この計画におきましては2009年に売上高1兆円、経常利益500億円を達成することを目標としております。この目標を達成するための重点戦略として、

ITソリューションを中核事業に育成。

利益ある成長と次世代事業の確立。

キヤノン製品事業No. 1の実現。

グループ連結経営の強化。

経営品質の向上。

に取り組んでまいります。

当社グループは、これらの諸施策を推進することにより、業容の拡大と業績の向上に邁進していく所存であります。

### 4 【事業等のリスク】

#### (1) 市場の競合及び変動による影響

当社グループは、ビジネスソリューション、コンシューマ機器、産業機器の3つの事業を展開しております。

ビジネスソリューション事業では、オフィスMFPの本体及び保守サービスの価格競争が激化しております。当社グループは、ソリューション型商談の展開等独自の付加価値提供により差別化を図り価格競争の回避に努めておりますが、価格競争が一段と激化していった場合、収益の低下が懸念されます。また、LBPのトナーカートリッジは第三者により代替品が販売されており、その販売量が拡大していった場合、キヤノン純正品の収益の圧迫要因となります。さらに、ITソリューションにおきましては、さまざまな情報システムの開発を行っておりますが、ITサービス業界は技術革新が激しいことから、有力な技術への対応が遅れた場合には、受注案件の減少等により業績の悪化を招く可能性があります。また、すぐれた開発技術やコンサルティング能力を有する人材が計画通りに確保できない場合には、業績への悪影響が懸念されます。

コンシューマ機器事業では、デジタルカメラにおいて技術革新が早いこと、競合メーカーが多いことにより、価格競争が懸念されます。当社グループは、競争力に富む商品の迅速な投入、量販店向け製品学習会の実施等により引き続き市場における優位な地位の確保に努めてまいりますが、価格競争がさらに進行していった場合、収益が低下する危惧が見込まれます。一方、インクジェットプリンタの需要は年末商戦に依存しており、この時期に予想を上回る競争の激化、製品の供給不足等が発生した場合、業績に悪影響を及ぼします。また、本体のみならず、消耗品の売上が伸び悩んだ場合、収益の低下が懸念されます。

産業機器事業では、主力の半導体露光装置及びその関連機器が半導体メーカーの設備投資の状況に、液晶基板露光装置が液晶パネルメーカーの設備投資の状況にそれぞれ受注面で大きな影響を受けます。そのため、業績の著しい変動を招く可能性があります。

## (2) 貸倒れリスク

当社グループでは、商品及びサービスの提供後に代金を回収する取引が多くあるため、予測できない貸倒れ損失が発生する可能性があります。このため、外部信用調査機関の信用情報等を活用して徹底した与信管理を行うとともに、取引信用保険等の活用によりリスクヘッジを行っております。また、債権の回収状況等により個別に貸倒引当金を設定し将来の貸倒れリスクに備えております。しかしながら、予期せぬ事態により多額の回収不能額が発生した場合には、当社グループの業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (3) 親会社との関係

当社は、キヤノン株式会社の子会社(平成18年12月31日現在の同社の議決権所有比率50.6%)であり、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して製造するすべての製品を日本国内において独占的に販売する権利を有しております。当事業年度における同社からの仕入高は3,737億28百万円であり、当社全体の仕入高の67.8%を占めております。

これらの事情から、キヤノン株式会社の経営方針、事業展開等に大幅な転換があった場合には、当社グループの事業活動や業績、財務状況に大きな影響が及ぶ可能性があります。また、関連業界におけるキヤノン製品の優位性が、何らかの理由により維持できなくなった場合には、当社グループの業績等に悪影響が及ぶ可能性があります。

## (4) 情報管理

当社グループは、さまざまなグループ経営に関する重要情報を有しているほか、多数の法人・個人に関する機密情報を保有しております。これらの情報管理については、方針・規程を策定しており、また、社員に対する教育・研修等により情報管理の重要性の周知徹底、システム上のセキュリティ対策等を行う体制を整えております。しかしながら、これらの対策にもかかわらず、重要な情報が外部に漏洩した場合には、取引先等の関係者に多大なご迷惑をおかけする場合があります。また、その信用の低下等から当社グループの事業運営や、業績及び財務状況に悪影響が及ぶ可能性があります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

販売権基本契約

当社はキヤノン株式会社(その関係会社を含む)が製造し、キヤノン株式会社がキヤノンブランドを付して販売するすべての製品を日本国内において独占的に販売する契約をキヤノン株式会社との間で締結しております。

## 6 【研究開発活動】

当連結会計年度における事業の種類別セグメントごとの研究開発活動状況は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度における研究開発費の総額は8億89百万円であります。

(ビジネスソリューション事業)

市場販売目的ソフトウェアの制作を行っており、製品マスター完成を目的とした研究開発活動を行っております。

当事業に係る研究開発費は8億89百万円であります。

## 7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高と営業利益)

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度と比べて5.5%増加し、8,671億72百万円となりました。

これは、すべての事業部門において売上が増加したことが要因であり、過去最高額を記録することができました。

売上原価は売上の増加に伴い、前連結会計年度より358億80百万円増加しましたが、売上総利益は前連結会計年度と比べて3.5%増加し2,801億26百万円となりました。

販売費及び一般管理費は、売上の拡大を目的とした広告宣伝費や販売促進費が増加し、また、人員の増加に伴い人件費が増加しましたが、全体の販管比率は前連結会計年度と比べて0.9ポイント減少したことにより前連結会計年度と比べて2.1%の増加にとどまり、2,462億7百万円となりました。

この結果、営業利益は前連結会計年度と比べて14.1%増加し、339億19百万円となり過去最高額を記録することができました。

(営業外損益と経常利益)

営業外損益は、前連結会計年度の6億59百万円の損失から、81百万円の利益となりました。この主な要因は、受取利息が1億93百万円増加したこと及び、たな卸資産廃却損及びたな卸資産評価損が3億1百万円減少したことによるものであります。

この結果、経常利益は前連結会計年度と比べて17.0%増加し、340億0百万円となり、営業利益同様に過去最高額を記録することができました。

(特別損益)

特別損益は、前連結会計年度の19億76百万円の損失から、10億33百万円の損失になりました。この主な要因は、当連結会計年度に商号変更関連費用1億54百万円計上し、固定資産売却却損の計上が77百万円増加しましたが、前連結会計年度に計上した固定資産の臨時償却費9億73百万円や関係会社本社移転関連費用3億9百万円がなくなったことによるものであります。

(法人税等)

法人税等は、税金等調整前当期純利益の大幅な増加により、前連結会計年度の113億66百万円から、当連結会計年度は137億67百万円となりました。

(当期純利益)

これらの結果、当期純利益は188億7百万円となり、前連結会計年度と比べて22.5%の大幅な増加となり、営業利益・経常利益同様に過去最高額を記録することができました。また、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度より23.4%増加の、125円64銭となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

前連結会計年度末より現金及び預金が17億46百万円減少し、たな卸資産が47億55百万円減少しましたが、年末の売上が増加したことに伴い、受取手形及び売掛金が236億46百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より117億24百万円増加し、3,738億23百万円となりました。

(固定資産)

繰延税金資産が17億97百万円減少したものの、投資有価証券が34億68百万円増加したこと等により前連結会計年度末より15億18百万円増加し、1,527億54百万円となりました。

(流動負債)

支払手形及び買掛金が52億60百万円、未払費用が15億87百万円増加したこと等により、前連結会計年度末より73億63百万円増加し、2,196億65百万円となりました。

(固定負債)

退職給付引当金が60億58百万円が減少したこと等により、前連結会計年度末より66億71百万円減少し、434億45百万円となりました。

(純資産)

当期純利益188億7百万円及び配当金の支払49億40百万円等により、利益剰余金が137億52百万円増加したこと等により、前連結会計年度末(従来の少数株主持分と資本の部の合計額)より125億50百万円増加し、2,634億67百万円となりました。また、自己資本比率は49.4%となり、前連結会計年度末より1.2ポイント好転しました。また、1株当たり純資産額は前連結会計年度末より88円98銭上昇し、1,739円50銭となりました。

これらの結果、総資産は前連結会計年度末より132億43百万円増加し、5,265億78百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの分析につきましては「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載しております。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、83億95百万円で、営業用設備投資を目的とし、主に工具器具及び備品並びにレンタル資産について行いました。事業の種類別セグメントごとにはビジネスソリューション事業では72億82百万円、コンシューマ機器事業では3億3百万円、産業機器事業では8億9百万円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	18,965	2,608	17,318 (5,119)	7,673	46,565	3,448
幕張事業所 (千葉市美浜区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器	営業設備	20,947	396	3,154 (12,281)		24,498	301
品川港南事業所 (東京都港区)	産業機器	営業設備	851	221	15,546 (1,837)		16,620	19
札幌支店 (札幌市北区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	66	82	( )		148	93
青森営業所 (青森県青森市)	ビジネスソリューション	営業設備	235	3	( )		238	5
仙台支店 (仙台市青葉区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	26	100	( )		126	106
名古屋支店 (名古屋市東区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	20	165	( )		186	248
大阪支店 (大阪市北区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	109	307	( )		416	508
広島支店 (広島市中区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	19	64	( )		84	96
福岡支店 (福岡市博多区)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	708	89	1,246 (4,132)		2,043	152
熊本営業所 (熊本県熊本市)	ビジネスソリューション・コンシューマ機器・産業機器	営業設備	593	6	341 (1,222)		941	19
キャノンデジタルハウス銀座 (東京都中央区)	コンシューマ機器	営業設備	132	70	( )		203	39

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物 及び構築物	工具器具 及び備品	土地 (面積㎡)	その他	合計	
キヤノンシステム アンドサポート(株) (東京都品川区他)	ビジネスソリ ューション	営業設備	1,096	211	1,886 (11,477)	0	3,195	4,726
キヤノンビジネスサ ポート(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション・コン スーマ機器	賃貸設備	1,996	11	1,163 (19,178)	0	3,172	686
(株)セント (仙台市青葉区他)	ビジネスソリ ューション	営業設備	557	25	550 (3,977)	56	1,190	199
キヤノンシステムソ リューションズ(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション	営業設備	269	165	34 (251)	0	469	1,549
キヤノンネットワ ークコミュニケーションズ(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション	営業設備	78	148	( )	0	227	271
キヤノンソフトウェ ア(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション	営業設備	138	14	( )		152	908

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、主にレンタル資産であります。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 上記のほか、主要なリース設備として、以下のものがあります。

<リース設備>

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
幕張事業所他 (千葉市美浜区他)	ビジネスソリ ューション・コン スーマ機器・産業機器	機械装置及び運 搬具 工具器具及び備 品	1,013	2,268

(2) 国内子会社

会社名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	リース内容	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
キヤノンシステムソリ ューションズ(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション	工具器具及び備 品	107	231
キヤノンネットワ ークコミュニケーションズ(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション	機械装置及び運 搬具 工具器具及び備 品	64	201
キヤノンソフトウェ ア(株) (東京都港区他)	ビジネスソリ ューション	工具器具及び備 品	108	114



### 3 【設備の新設、除却等の計画】

#### (1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

#### (2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	299,500,000
計	299,500,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成19年3月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	150,523,896	150,523,896	東京証券取引所 市場第一部	
計	150,523,896	150,523,896		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年11月1日 注1		151,023,896		73,303	2,085	84,884
平成15年12月19日 注2	500,000	150,523,896		73,303		84,884

(注) 1 キヤノン・エヌ・ティー・シー株式会社との株式交換(交換比率1:0.365)によるものであります。

2 自己株式の消却によるものであります。

## (5) 【所有者別状況】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		89	29	597	279		8,970	9,964	
所有株式数(単元)		181,325	22,949	776,891	350,777		171,308	1,503,250	198,896
所有株式数の割合(%)		12.06	1.53	51.68	23.33		11.40	100.00	

- (注) 1 自己名義株式844,899株は「個人その他」に8,448単元、「単元未満株式の状況」に99株含まれております。なお、期末日現在の実質的に所有する自己株式数は844,899株であります。
- 2 証券保管振替機構名義の株式が「その他の法人」に21単元、「単元未満株式の状況」に16株含まれております。
- 3 平成18年1月26日開催の取締役会の決議により、1単元の株式数は平成18年5月8日付をもって1,000株から100株となりました。

## (6) 【大株主の状況】

(平成18年12月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キヤノン(株)	東京都大田区下丸子3-30-2	75,708	50.30
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505025 (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 証券決済業務室)	P.O.BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U.S.A. (東京都中央区日本橋兜町6-7)	6,771	4.50
日本トラスティ・サービス信託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	3,860	2.56
キヤノンマーケティングジャパングループ社員持株会	東京都港区港南2-16-6	3,023	2.01
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	2,558	1.70
野村證券(株)	東京都中央区日本橋1-9-1	1,691	1.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト クライアント オムニバス アカウント オーエムゼロツ (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 証券決済業務室)	100 KING STREET WEST, SUITE 3500, PO BOX 23 TORONTO, ONTARIO M5X 1A9 CANADA (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,577	1.05
資産管理サービス信託銀行(株) (証券投資信託口)	東京都中央区晴海1-8-12 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,542	1.02
エイチエスピーシー バンク ピーエルシー クライアント ノンタックス トリーティ (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	8 CANADA SQUARE, LONDON E14 5HQ (東京都中央区日本橋3-11-1)	1,535	1.02
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン (常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行 証券決済業務室)	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6-7)	1,423	0.95
計		99,693	66.23

(7) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

(平成18年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 844,800		
完全議決権株式(その他)	普通株式 149,480,200	1,494,802	
単元未満株式	普通株式 198,896		
発行済株式総数	150,523,896		
総株主の議決権		1,494,802	

- (注) 1 証券保管振替機構名義の株式が「完全議決権株式(その他)」の欄に2,100株(議決権21個)、「単元未満株式」の欄に16株含まれております。  
2 「単元未満株式」の欄には当社所有の自己株式99株が含まれております。  
3 平成18年1月26日開催の取締役会の決議により、平成18年5月8日をもって、単元株式数は1,000株から100株となりました。

【自己株式等】

(平成18年12月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) キヤノンマーケティング ジャパン(株)	東京都港区港南 2-16-6	844,800		844,800	0.56
計		844,800		844,800	0.56

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得及び旧商法221条第6項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による普通株式の取得並びに会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

### (1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号の規定に基づく普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成18年9月27日)での決議状況 (取得期間 平成18年9月28日～平成18年9月28日)	23,500	65,565
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	23,500	65,565
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

### (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第192条第1項の規定に基づく単元未満株式の買取請求による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	30,595	79,130
当期間における取得自己株式	1,093	2,886

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の売渡請求)	4,330	10,831	82	218
保有自己株式数	844,899		845,910	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り・売渡しによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は利益配分に関して、配当政策を株主還元策の一つとして重視しております。当事業年度の配当金につきましては、期末配当を1株当たり18円とし、年間配当金は中間配当(1株当たり18円)とあわせ、前事業年度より8円増配の1株当たり36円(前事業年度は普通配当26円、記念配当2円)を実施いたしました。

配当の回数につきましては、従来と同様に中間配当及び期末配当の2回の配当を行っていくことを基本的な方針として考えております。また、配当の決定機関につきましては、取締役会の決議によっても配当することができる旨を定款で定めました。

今後の利益配分につきましては、従来どおり安定配当を重視するとともに、利益還元率を連結ベースの30%程度に高める努力を続けてまいりたいと考えております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実並びに将来の安定的な事業の成長、発展のために活用してまいります。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当の株主総会又は取締役会の決議年月日、配当金の総額及び1株当たりの配当額は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たりの配当額(円)
平成18年7月26日 取締役会決議	2,694	18
平成19年3月28日 定時株主総会決議	2,694	18

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第35期	第36期	第37期	第38期	第39期
決算年月	平成14年12月	平成15年12月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月
最高(円)	1,081	1,020	1,548	2,690	2,980
最低(円)	615	705	930	1,532	2,110

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	2,515	2,810	2,905	2,980	2,830	2,930
最低(円)	2,125	2,465	2,685	2,730	2,475	2,635

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

## 5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役 社長		村 瀬 治 男	昭和14年11月29日生	昭和38年4月 平成2年2月 平成3年3月 平成5年3月 平成8年3月 平成11年3月 平成11年3月 キヤノン(株)入社 キヤノンU.S.A., Inc. 執行副社長 キヤノン(株)取締役 キヤノンU.S.A., Inc. 社長 キヤノン(株)常務取締役 当社代表取締役社長(現在) キヤノン(株)取締役	1年 平成20年 3月	41,550
専務取締役	ビジネス ソリューション カンパニー プレジ デント	土 門 敬 二	昭和23年3月3日生	昭和45年4月 平成11年1月 平成11年3月 平成13年3月 平成14年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成18年3月 当社入社 当社大阪支店長兼映像情報近畿営 業本部長 当社取締役 当社マーケティング本部長 当社ビジネスソリューション担当 〔マーケティング・サービス・管 理〕兼ソフト&サービス商品企画 本部長 当社ビジネスソリューションカン パニープレジデント(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	1年 平成20年 3月	14,425
専務取締役	ビジネス ソリューション カンパニー ITソリュー ション 部門担当	浅 田 和 則	昭和24年3月23日生	昭和46年4月 平成10年4月 平成11年3月 平成15年4月 平成19年3月 平成19年3月 当社入社 当社総務本部長 当社取締役 キヤノンシステムソリューション ズ(株)代表取締役社長 当社専務取締役(現在) 当社ビジネスソリューションカン パニーITソリューション部門担当 (現在)	1年 平成20年 3月	6,100
専務取締役	コンスー マイメー ジ ング カンパニー プレジ デント	芦 澤 光 二	昭和25年11月24日生	昭和48年4月 平成10年9月 平成11年3月 平成11年7月 平成12年1月 平成15年1月 平成15年3月 平成18年3月 平成18年4月 当社入社 当社ディストリビューション・カン パニーバイスプレジデント 当社取締役 当社電子機器販売事業部長 当社ディストリビューション・カン パニープレジデント 当社コンシューママーケティングカン パニープレジデント 当社常務取締役 当社専務取締役(現在) 当社コンシューマイメージングカン パニープレジデント(現在)	1年 平成20年 3月	8,200
専務取締役	産業機器 カンパニー プレジ デント	浜 谷 博 也	昭和18年7月15日生	昭和41年3月 平成11年11月 平成12年3月 平成15年1月 平成15年3月 平成18年3月 キヤノン(株)入社 当社半導体機器販売事業部長 当社取締役 当社産業機器カンパニープレジ デント(現在) 当社常務取締役 当社専務取締役(現在)	1年 平成20年 3月	12,000
専務取締役	本社管理 部門担当	川 崎 正 己	昭和22年1月3日生	昭和44年4月 平成9年3月 平成13年3月 平成15年3月 平成15年3月 平成15年4月 平成18年3月 キヤノン(株)入社 キヤノンシステムアンドサポート (株)専務取締役 当社取締役 当社常務取締役 当社財務本部・経理本部担当 当社本社管理部門担当(現在) 当社専務取締役(現在)	1年 平成20年 3月	16,600

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
常務取締役	サービス& サポート 部門担当	後 藤 憲一郎	昭和24年5月4日生	昭和48年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成17年1月 平成17年7月 平成18年3月 平成19年3月 平成19年3月	当社入社 当社エリア販売事業部長 当社取締役 当社BSマーケティング統括本部長 当社BSマーケティング統括本部長 兼サービス&サポート部門担当 当社常務取締役(現在) キヤノンシステムアンドサポート ㈱取締役(現在) 当社サービス&サポート部門担当 (現在)	1年 平成20年 3月	8,255
常務取締役		福 井 基 夫	昭和23年11月6日生	昭和48年4月 平成13年1月 平成13年3月 平成13年3月 平成14年1月 平成14年7月 平成15年1月 平成15年2月 平成17年2月 平成18年4月 平成19年3月	キヤノン㈱入社 当社映像情報東京営業本部長兼映 像情報神奈川営業本部長 当社取締役 当社大阪支店長兼映像情報近畿営 業本部長 当社近畿ビジネスソリューション 統括本部長 当社ビジネスソリューション担当 〔パートナーアカウント〕 当社ビジネスソリューションカン パニーバイスプレジデント キヤノンビーエム東京㈱代表取締 役社長 キヤノンファシリティマネジメン ト㈱代表取締役社長 キヤノンビジネスサポート㈱代表 取締役社長(現在) 当社常務取締役(現在)	1年 平成20年 3月	7,000
常務取締役		岩 木 肇	昭和22年12月4日生	昭和46年4月 平成15年7月 平成16年3月 平成19年3月 平成19年3月	当社入社 当社電子機器販売事業部長 当社取締役 キヤノンネットワークコミュニケ ーションズ㈱代表取締役社長(現 在) 当社常務取締役(現在)	1年 平成20年 3月	5,300
取締役	カメラ販売 事業部長	佐々木 統	昭和23年3月4日生	昭和46年3月 平成15年1月 平成17年3月	当社入社 当社カメラ販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	1年 平成20年 3月	4,361
取締役	エリア販売 事業部長	吉 田 哲 夫	昭和25年12月14日生	昭和50年4月 平成17年1月 平成17年3月	当社入社 当社エリア販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	1年 平成20年 3月	6,400
取締役	経理本部長	柴 崎 洋	昭和24年12月10日生	昭和49年4月 平成15年1月 平成18年3月	当社入社 当社経理本部長(現在) 当社取締役(現在)	1年 平成20年 3月	4,055
取締役	半導体機器 販売 事業部長	堀 川 邦 利	昭和26年3月4日生	昭和54年3月 平成18年1月 平成18年3月 平成19年1月	当社入社 当社産業機器第一販売事業部長 当社取締役(現在) 当社半導体機器販売事業部長(現 在)	1年 平成20年 3月	3,600
取締役	MA販売 事業部長	坂 田 正 弘	昭和28年4月11日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成18年3月	当社入社 当社MA販売事業部長(現在) 当社取締役(現在)	1年 平成20年 3月	3,500
取締役		澤 部 正 喜	昭和26年1月26日生	昭和48年4月 平成15年4月 平成19年3月	当社入社 キヤノンシステムアンドサポート ㈱取締役(現在) 当社取締役(現在)	1年 平成20年 3月	5,200
取締役	総合企画 本部長	小 山 正 則	昭和26年7月12日生	昭和52年4月 平成16年7月 平成19年3月	当社入社 当社総合企画本部長(現在) 当社取締役(現在)	1年 平成20年 3月	2,000
取締役	人事本部長	白 居 裕	昭和28年11月29日生	昭和52年4月 平成15年4月 平成19年3月	キヤノン㈱入社 当社人事本部長(現在) 当社取締役(現在)	1年 平成20年 3月	2,000



役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役		斉藤昌泰	昭和21年11月21日生	昭和47年4月 平成11年1月 平成11年3月 平成12年1月 平成14年1月 平成14年7月 平成15年4月 平成17年7月 平成18年3月 当社入社 当社名古屋支店長兼映像情報中部 営業本部長 当社取締役 当社映像情報販売事業部長 当社ビジネスソリューション担当 〔パートナーアカウント〕兼関東 支店長兼関東ビジネスソリューシ ョン本部長 当社再編プロジェクト担当兼SPR センター担当 当社人材開発部門担当 当社人材開発本部長 当社常勤監査役(現在)	4年 平成20年 3月	13,100
常勤監査役		松本敏夫	昭和22年11月8日生	昭和46年4月 平成18年4月 平成19年3月 キヤノン(株)入社 同社経理本部グローバル財務統括 センター所長 当社常勤監査役(現在)	4年 平成23年 3月	1,000
監査役		石藤信夫	昭和18年12月1日生	昭和43年4月 平成13年1月 平成15年3月 平成19年3月 キヤノン(株)入社 同社総務本部副本部長 当社常勤監査役 当社監査役(現在)	4年 平成23年 3月	2,400
監査役		永田邦博	昭和23年3月16日生	昭和45年4月 平成15年1月 平成16年3月 平成16年3月 キヤノン(株)入社 同社企画本部副本部長 当社監査役(現在) キヤノン(株)常勤監査役(現在)	4年 平成20年 3月	1,000
監査役		穴倉 實	昭和28年9月13日生	昭和51年4月 平成14年4月 平成18年3月 平成18年3月 第一生命保険(相)入社 同社総合審査部長 当社監査役(現在) キヤノン(株)監査役(現在)	4年 平成20年 3月	1,000
計						169,046

(注) 監査役石藤信夫、永田邦博及び穴倉 實は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

### (1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

継続的に企業価値を向上させていくためには、経営における透明性の向上と経営目標の達成に向けた経営監視機能の強化が極めて重要であると認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に向けてさまざまな取り組みを実施しております。

### (2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社は取締役及び監査役制度に加え、内部監査制度により、コーポレート・ガバナンスを構築しております。また、平成19年1月1日付でCSR推進本部を新たに設置し、社会的責任経営強化へのさらなる取り組みを図っております。

#### < 取締役、取締役会 >

取締役は17名(平成19年3月28日現在)で、経営の意思決定を合理的かつ効率的に行うことを目指しております。なお、社外取締役は採用しておりません。取締役の任期は1年であり、経営環境の変化により迅速に対応できる経営体制を構築しております。現在、重要案件については、原則として月1回開催している取締役会や、役員及び主要グループ会社社長が参加する経営会議で活発に議論した上で決定する仕組みとなっております。

#### < 監査役、監査役会 >

社外監査役 3 名を含む 5 名(平成19年 3 月28日現在)の監査役が監査役会において定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会への出席、取締役等からの聴取や重要な決議書類等の閲覧、業務及び財産の状況の調査等により厳正な監査を実施しております。

なお、社外監査役は 1 名が親会社であるキヤノン株式会社の出身者であり、1 名がキヤノン株式会社の常勤監査役、1 名が第一生命保険相互会社出身のキヤノン株式会社の社外監査役であります。当社とこれらの会社との間にはそれぞれ営業取引がありますが、いずれの取引も社外監査役が直接利害関係を有するものではありません。

#### < 内部監査 >

内部監査部門である監査室は独立した専任組織として当社並びに全グループ会社を対象として、遵法、業務プロセス、内部統制システム、情報セキュリティ等の有効性、効率性を中心に監査を実施し、評価と提言を行っております。なお、主たるグループ会社には監査室が設置され相互に連携しており、全監査スタッフはグループ全体で39名となります。

#### < 会計監査人 >

当社は、新日本監査法人と監査契約を結び、会計監査を受けております。同監査法人及び当社監査に従事する同監査法人の業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係はなく、また、同監査法人はすでに自主的に、平成17年11月 1 日以降開始する事業年度より全ての上場会社について、7 年を超える業務執行社員は交替することとしており、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

平成18年度の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人並びに会計監査業務に係る補助者の構成については以下のとおりであります。なお、継続監査年数は 7 年以内のため記載を省略しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属

氏名	所属
指定社員 業務執行社員 渋谷道夫	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 和田栄一	新日本監査法人
指定社員 業務執行社員 関口 茂	新日本監査法人

会計監査業務に係る補助者の構成

会計監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。具体的には、公認会計士及び会計士補を主たる構成とし、その他補助者も加えて構成されております。

#### < コンプライアンス >

グループ全従業員に対して、法及び会社ルールの遵守を求めた「キヤノングループ行動規範」を制定しハンドブックとして配布するとともに、この周知・徹底を図っております。この一環として平成18年10月には「実践！企業倫理読本」をキヤノングループ統一の「コンプライアンス・行動指針」として配布しました。また、「企業倫理・コンプライアンス委員会」(委員長：社長、委員：当社全取締役及び委員長指名の関係会社社長等)の活動の一環として、年 2 回全社的に課単位での「コンプライアンス・ミーティング」を実施しているほか、毎週グループ全従業員に向けて実際的な業務に即した「コンプライアンス事例集」の発行・配信を推進しております。さらに、平成17年よりグループ全体を対象とした内部通報制度(名称：「スピーク・アップ制度」)が運用されております。この制度は、事業活動や業務遂行に関して法令や企業倫理に反する事態が生じた場合にその違反事

実を早期に発見し、是正、再発防止を図ることを目的としており、通報窓口は社内と弁護士事務所による社外の二つを設けております。また、日常の行動を自主的にチェックするための「コンプライアンス・カード」をグループ全従業員に配布し、常時携帯する等、グループ全体のコンプライアンスに対する意識の浸透に努めております。

#### < 開示情報 >

重要な会社情報について公正かつ適時適切に開示する体制を強化するために、平成17年4月1日付で「開示情報委員会」(委員長：社長、委員：経理部門、総務部門、広報部門、IR推進部門、CSR推進部門を統括する責任者)を設置しました。重要な会社情報について、適時開示の要否、開示内容、開示時期等の適時開示に必要な決定を迅速に行う役割を担っております。また、平成17年11月より当社各部門及び各関係会社に「開示情報取扱担当者」を置き、発生した重要な会社情報について、網羅的にかつ迅速に情報を収集する体制を構築しております。また、監査役及び監査室は「開示情報委員会」が適正に機能しているか定期的に監査を実施し、適時開示体制の整備・運用状況の有効性を確認しております。なお、IR活動におきましては中期経営計画説明会、四半期毎の決算説明会、事業説明会やホームページの充実等を通じて、経営状況についての迅速かつ正確な情報開示を継続して実施しております。

#### < 情報セキュリティと個人情報保護 >

「情報セキュリティ委員会」(委員長：本社管理部門担当役員)を中心に、情報セキュリティと個人情報保護の向上に全社をあげて取り組んでおります。情報セキュリティ全般についてはISMS適合性評価制度(国際的に整合性の取れた情報セキュリティマネジメントに対する第三者適合性評価制度)、個人情報保護については「プライバシーマーク」(個人情報の取扱いに対して適切な保護措置を講じている事業者が付与される認証)の認証取得をそれぞれ積極的に推進しております。平成17年4月からの個人情報保護法の全面施行への対応だけでなく、個人情報保護体制を一層強化するために社内管理体制の強化や従業員教育の徹底を図る等、取り組みの継続的改善に努めております。情報セキュリティと個人情報保護に関して取得済みの認証は以下のとおりであります。

キャノンマーケティングジャパン株式会社

「ISMS適合性評価制度」(部門取得)、「プライバシーマーク」

キャノンシステムアンドサポート株式会社

「プライバシーマーク」

キャノンソフトウェア株式会社

「ISMS適合性評価制度」(部門取得)

キャノンシステムソリューションズ株式会社

「ISMS適合性評価制度」(部門取得)、「プライバシーマーク」

キャノンネットワークコミュニケーションズ株式会社

「プライバシーマーク」

キャノンピーエム東京株式会社

「プライバシーマーク」

キャノンピーエム大阪株式会社

「プライバシーマーク」

キャノンレスポンスサービス株式会社

「プライバシーマーク」

#### < 内部統制 >

米国で「財務報告の信頼性」を強化するために施行された「サーベンス・オクスリー法」(米国企業改革法)に対応するために、平成16年3月1日付で「内部統制評価プロジェクト」を設置し、内部統制の評価活動を開始しております。これは、ニューヨーク証券取引所に株式を上場しているキヤノン株式会社を中心としたグローバルキヤノンの取り組みであり、日本における販売部門を統括する当社におきましても同じ基準による内部統制の仕組みの評価を行うことを目的にしております。さらに、平成17年1月1日付で「内部統制評価委員会」(委員長：社長)を設置するとともに、当社各部門及び主要関係会社各部門に責任者を置き、その内部統制体制を全社的に継続しております。

また、当社の「内部統制システムに関する基本的な考え方に及びその整備状況」は以下のとおりであります。

取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・キヤノングループ普遍の行動指針である「三自の精神(自発・自治・自覚)」に基づき、取締役及び使用人が業務の遂行にあたり守るべき規準として「キヤノングループ行動規範」を採択し、これを運用、統括する専門委員会が、高い倫理観と遵法精神を備える自律した強い個人を育成すべく、コンプライアンス推進活動を実施する。
- ・上記専門委員会が決定した方針、施策を、コンプライアンス担当役員を実務責任者とし、各部門のコンプライアンス担当者が実行に移す。
- ・取締役及び使用人に対する各種法規制の周知徹底のため、所管部門が社内規程、ガイドライン等を作成する。
- ・内部監査部門、法務部門等により、会社の事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ・内部通報制度を活用し、違法行為や倫理違反等に対し、社内で自浄作用を働かせ、不祥事の未然防止を図る。

取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・文書の作成、受発信、保管、保存及び廃棄に関する文書管理規程並びにその他の社内規程に基づき、取締役の職務の執行に係る情報を保存、管理する。
- ・取締役及び監査役は、いつでもこれらの文書を閲覧できる。

損失の危険の管理に関する規定その他の体制

- ・経営会議のほか各種審議体を設置し、重要案件につき具体的な実行計画を慎重に審議し、事業リスクの排除、軽減を図る。
- ・財務リスクの管理を統括する専門委員会を設置し、その方針に基づき、財務報告の正確性と信頼性を確保する観点から、関連する業務プロセスの特定及びリスクの評価を行い、これらを文書化し、統制活動の実施状況を定期的に確認することにより、リスク管理を実効性あるものとする。
- ・多様化するリスク(品質、環境、災害、情報、輸出管理等)から企業を守り、社会からの信頼を維持するため、各種社内規程を策定し、その遵守を図ることにより、リスク管理体制を構築する。
- ・内部監査部門による広範囲にわたる各種監査の実施や内部通報制度の活用により、リスクの早期発見、早期解決を図る。

取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・経営会議、各種専門委員会を設置し、重要案件につき、取締役及び関連部門責任者が審議を行い、取締役の迅速かつ適正な意思決定を促進する。
- ・長期経営計画の設定により経営方針を明確化したうえで、中期計画の策定により社内目標を具体化し各部門に周知徹底する。また年間及び四半期の短期計画並びに月別予算管理により、業務遂行の進捗管理を行い、経営資源の最適活用を図る体制を確保する。

株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・親会社との連携のもと、「キヤノングループ行動規範」に基づき、当社グループにおけるコンプライアンス推進活動を実施し、遵法・企業倫理意識を浸透させ、グループ共通の価値観としてこれを共有する。
- ・「キヤノングループ行動規範」を運用、統括する専門委員会が決定した方針、施策を、当社グループ各社のコンプライアンス推進責任者とコンプライアンス担当者が各社で実行に移す。
- ・内部監査部門、法務部門等により、当社グループの事業活動につき遵法の指導、モニタリングを行い、コンプライアンスを強化する。
- ・グループ中期計画の策定や各種会議体等を通じて、グループ経営方針の徹底を図り、当社グループ各社の事業活動の健全性及び効率性を確保する。

監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・監査役がその職務を補助する専任の組織・使用人は置かないが、内部監査部門及び法務部門等は、監査役から要望を受けた事項について、協議のうえ、監査役及び監査役会の事務を補助する。

前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・前号の部門の使用人の人事異動については、監査役会への事前相談を要する。

取締役及び使用人が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・取締役は、会社に著しい影響を及ぼす事実が発生しまたは発生するおそれがあるときは、監査役に速やかに報告する。
- ・取締役、監査役間で予め協議決定した事項につき、取締役及び使用人は監査役に適時に報告する。
- ・監査役は、経営会議その他の重要な会議に出席する。

その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・監査役会は、代表取締役社長、会計監査人とそれぞれ定期的に意見交換等のための会合を持つ。
- ・監査役が効率的かつ効果的な監査を実施できるよう、監査役から要望を受けた事項について、協力体制を整備する。

### (3) 役員報酬の内容

取締役及び監査役の報酬等の総額

取締役	619 百万円
監査役	62
(うち社外監査役 3 名)	(41)
合計	682

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2 取締役の報酬等の額には、当事業年度の取締役賞与引当額115百万円が含まれております。  
3 上記報酬等の額には、役員退職慰労引当金の当期増加額(取締役106百万円、監査役 6 百万円(うち社外監査役 4 百万円))が含まれております。

### (4) 監査報酬の内容

当社の会計監査人である新日本監査法人に対する報酬

公認会計士法第 2 条第 1 項に規定する業務に基づく報酬

57 百万円

それ以外の業務に基づく報酬

4 百万円

(5) 取締役の定款

当社の取締役は21名以内とする旨定款に定めております。

(6) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

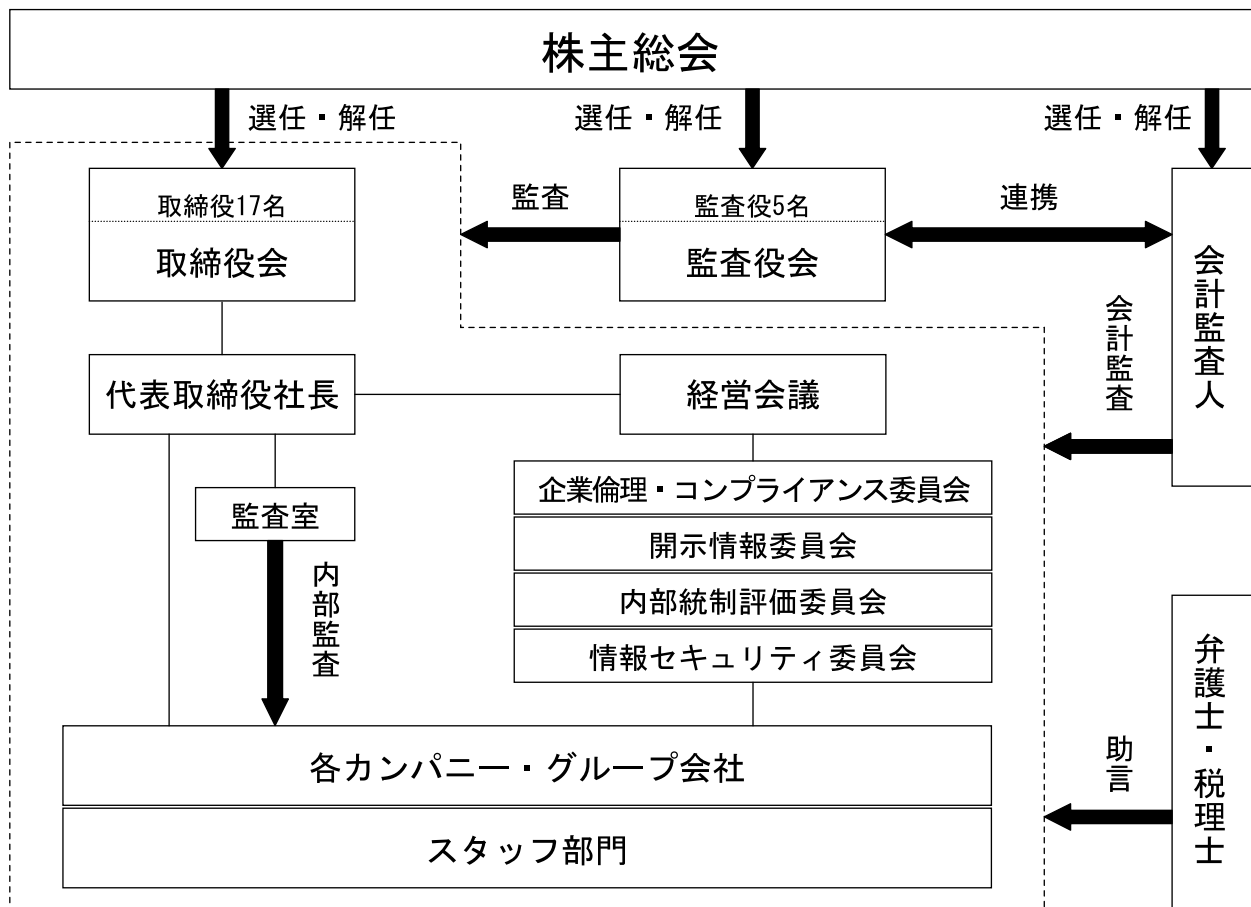
(7) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等について、機動的な資本政策及び配当政策を遂行するため、取締役会の決議による剰余金の処分を可能とする規定を定款に定めております。

(8) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うため、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制の模式図は次のとおりであります。(平成19年3月28日現在)



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び前事業年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)並びに当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)及び当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人の監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		103,005		101,259	
2 受取手形及び売掛金	3	170,822		194,468	
3 有価証券	4	12,498		12,216	
4 たな卸資産		56,666		51,911	
5 繰延税金資産		7,301		6,929	
6 その他		12,059		7,283	
7 貸倒引当金		254		244	
流動資産合計		362,098	70.5	373,823	71.0
固定資産					
1 有形固定資産	1				
(1) 建物及び構築物		48,614		47,350	
(2) 機械装置及び運搬具		5		60	
(3) 工具器具及び備品		5,262		5,480	
(4) レンタル資産		7,631		7,673	
(5) 土地		40,863		41,245	
有形固定資産合計		102,377	19.9	101,809	19.3
2 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		4,516		5,122	
(2) 施設利用権		364		364	
(3) その他		16		43	
無形固定資産合計		4,897	1.0	5,530	1.1
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	2,4	12,247		15,716	
(2) 長期貸付金		12		13	
(3) 繰延税金資産		20,786		18,988	
(4) 差入保証金		8,714		8,349	
(5) その他		3,306		3,516	
(6) 貸倒引当金		1,107		1,170	
投資その他の資産合計		43,960	8.6	45,414	8.6
固定資産合計		151,235	29.5	152,754	29.0
資産合計		513,334	100.0	526,578	100.0



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1	3	支払手形及び買掛金	151,935		157,196	
2		未払費用	30,401		31,988	
3		未払法人税等	7,591		7,626	
4		未払消費税等	2,821		2,749	
5		賞与引当金	3,047		3,110	
6		役員賞与引当金			159	
7		製品保証引当金	1,276		1,748	
8		受注損失引当金	152			
9		その他	15,074		15,085	
		流動負債合計	212,301	41.3	219,665	41.7
固定負債						
1		繰延税金負債	188		250	
2		退職給付引当金	45,520		39,461	
3		役員退職慰労引当金	628		703	
4		連結調整勘定	1,390			
5		負ののれん			479	
6		その他	2,389		2,551	
		固定負債合計	50,116	9.8	43,445	8.3
		負債合計	262,417	51.1	263,110	50.0
(少数株主持分)						
		少数株主持分	3,673	0.7		
(資本の部)						
	7	資本金	73,303	14.3		
		資本剰余金	82,525	16.1		
		利益剰余金	90,324	17.6		
		その他有価証券評価差額金	2,206	0.4		
		為替換算調整勘定	7	0.0		
	8	自己株式	1,123	0.2		
		資本合計	247,244	48.2		
		負債、少数株主持分 及び資本合計	513,334	100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年12月31日)		当連結会計年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				73,303	13.9
2 資本剰余金				82,529	15.7
3 利益剰余金				104,076	19.7
4 自己株式				1,235	0.2
株主資本合計				258,673	49.1
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金				1,676	0.3
2 為替換算調整勘定				17	0.0
評価・換算差額等合計				1,693	0.3
少数株主持分				3,100	0.6
純資産合計				263,467	50.0
負債及び純資産合計				526,578	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)		当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			821,948	100.0	867,172	100.0	
売上原価			551,165	67.1	587,045	67.7	
売上総利益			270,783	32.9	280,126	32.3	
販売費及び一般管理費	1						
1 広告宣伝費		18,936			19,438		
2 販売促進費		21,781			22,807		
3 製品保証引当金繰入額		1,276			1,663		
4 給与手当		99,848			101,773		
5 賞与引当金繰入額		3,047			3,110		
6 役員賞与引当金繰入額					159		
7 退職給付引当金繰入額		6,171			5,071		
8 役員退職慰労引当金繰入額		160			177		
9 貸借料		13,526			13,789		
10 減価償却費		4,314			4,449		
11 貸倒引当金繰入額		99			287		
12 その他		71,896	241,060	29.3	73,480	246,207	28.4
営業利益			29,723	3.6		33,919	3.9
営業外収益							
1 受取利息		39			233		
2 受取配当金		50			88		
3 受取保険金		499			678		
4 連結調整勘定償却額		762					
5 負ののれん償却額					774		
6 その他		797	2,150	0.3	885	2,659	0.3
営業外費用							
1 支払利息		20			33		
2 たな卸資産廃却損		1,806			1,473		
3 たな卸資産評価損		629			661		
4 その他		352	2,809	0.4	409	2,578	0.3
経常利益			29,063	3.5		34,000	3.9
特別利益							
1 固定資産売却益	2	0			10		
2 投資有価証券売却益		1			95		
3 残余財産分配金		3					
4 その他		0	5	0.0		106	0.0
特別損失							
1 固定資産売却廃却損	3	576			653		
2 固定資産臨時償却費		973					
3 減損損失					96		
4 投資有価証券評価損					115		
5 ゴルフ会員権評価損		25			0		
6 関係会社本社移転 関連費用		309					
7 商号変更関連費用					154		
8 その他		97	1,982	0.2	120	1,140	0.1
税金等調整前当期純利益			27,086	3.3		32,966	3.8
法人税、住民税 及び事業税		11,683			11,187		
法人税等調整額		316	11,366	1.4	2,579	13,767	1.6
少数株主利益			362	0.0		391	0.0
当期純利益			15,357	1.9		18,807	2.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高			82,521
資本剰余金増加高			
自己株式処分差益		3	3
資本剰余金期末残高			82,525
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高			78,599
利益剰余金増加高			
1 当期純利益		15,357	
2 連結子会社増加による 増加高		52	15,410
利益剰余金減少高			
1 配当金		3,595	
2 取締役賞与金		89	
3 従業員奨励福利基金		0	3,685
利益剰余金期末残高			90,324

【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成17年12月31日残高(百万円)	73,303	82,525	90,324	1,123	245,029
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			4,940		4,940
当期純利益			18,807		18,807
自己株式の取得				119	119
自己株式の処分		4		6	11
従業員奨励福利基金			1		1
利益処分による役員賞与			113		113
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)		4	13,752	112	13,644
平成18年12月31日残高(百万円)	73,303	82,529	104,076	1,235	258,673

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成17年12月31日残高(百万円)	2,206	7	2,214	3,673	250,917
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					4,940
当期純利益					18,807
自己株式の取得					119
自己株式の処分					11
従業員奨励福利基金					1
利益処分による役員賞与					113
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	530	9	521	572	1,093
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	530	9	521	572	12,550
平成18年12月31日残高(百万円)	1,676	17	1,693	3,100	263,467

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		27,086	32,966
2		11,084	10,715
3			96
4		762	
5			774
6		270	17
7		835	6,391
8		82	73
9		90	321
10		20	33
11		537	468
12		1	95
13		4,672	22,818
14		814	5,451
15		9,739	4,378
16		3,177	5,061
小計		47,580	28,862
17		90	293
18		20	33
19		10,665	11,028
営業活動によるキャッシュ・フロー			
		36,984	18,094
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		10,255	8,384
2		1,329	2,682
3		5,436	7,593
4		1	3,121
5			745
6			486
7		390	
8			4,478
9		2,000	2,000
10		743	34
投資活動によるキャッシュ・フロー			
		17,887	19,216

		前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の純減少額			296
2 自己株式の取得による支出		216	84
3 配当金の支払額		3,595	4,938
4 少数株主への配当金の支払額		513	249
5 その他		14	556
財務活動によるキャッシュ・フロー		4,310	6,125
現金及び現金同等物に係る換算差額		52	7
現金及び現金同等物の増減額		14,839	7,256
現金及び現金同等物の期首残高		98,843	115,503
新規連結子会社の現金及び現金同等物の 期首残高		100	
連結子会社の合併による現金及び 現金同等物の増加高		1,720	
現金及び現金同等物の期末残高		115,503	108,247

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 16社                      主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      前連結会計年度において連結子会社であった新潟キヤノテック株式会社(現商号：キヤノンイメージングシステムテクノロジーズ株式会社)については、当連結会計年度において全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。                      前連結会計年度において連結子会社であったキヤノンヒューマンネット株式会社については、当連結会計年度においてキヤノンファシリティマネジメント株式会社と合併したため、キヤノンファシリティマネジメント株式会社として連結の範囲に含めております。                      また、企業集団の財務内容の開示をより充実する観点から、キヤノンシステムアンドサポート株式会社の子会社であるオーエーエル株式会社については、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 17社                      主要な連結子会社の名称につきましては「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。                      株式会社FMSについては、株式譲受によりキヤノンシステムソリューションズ株式会社の子会社となったため、1月末より連結の範囲に含めております。                      株式会社セントについては、株式譲受により子会社となったため、6月末より連結の範囲に含めております。また、株式会社セントの子会社であるシー・エス宮城株式会社についても、6月末より連結の範囲に含めておりましたが、10月1日をもって株式会社セントと合併したため、株式会社セントとして連結の範囲に含めております。                      前連結会計年度において連結子会社であったキヤノン・スーパーコンピューティング・エスアイ株式会社は、10月1日をもって当社と合併したため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(2) 非連結子会社の数 なし                      (1) 持分法適用の関連会社数 なし                      (2) 持分法を適用していない関連会社(キヤノンスター株式会社)については、連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性はありません。</p>	<p>(2) 非連結子会社の数 なし                      (1) 持分法適用の関連会社数 なし                      (2) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日はすべて連結決算日と同一であります。</p>	<p>同左</p>





項目	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
	<p>この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。</p> <p>この変更により、売上原価に計上される当連結会計年度分の減価償却費が425百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当連結会計年度分の売廃却損が543百万円減少いたしました。</p> <p>この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ425百万円減少し、税金等調整前当期純利益は855百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、(セグメント情報)注記事項に記載しております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>製品保証引当金 コンシューマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。 なお、一部の連結子会社においては、プログラムの無償補修費用の支払に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。</p> <p>受注損失引当金 受注案件の損失に備えるため、ソフトウェアの請負契約に基づく進行中の開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当連結会計年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(会計処理の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が159百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ159百万円減少しております。</p> <p>製品保証引当金 同左</p> <p>受注損失引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
	<p>なお、会計基準変更時差異は、発生年度に全額費用処理しておりますが、一部の連結子会社においては5年償却とし、按分額を計上しております。また、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理することとしております。</p>	<p>なお、過去勤務債務は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異は主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>
	<p>役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の処理方法 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
6 連結調整勘定の償却に関する事項	<p>連結調整勘定の償却については、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(5年間)で均等償却しております。</p>	
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項		<p>のれん及び負ののれんについては、原則として発生日以降その効果が発現すると見積もられる期間(5年間)で均等償却しております。</p>
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は連結会計年度中に確定した利益処分に基づいております。</p>	
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

(会計処理の変更)

前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 この変更に基づき、資本の部と少数株主持分を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等、少数株主持分の項目に区分して表示しております。 なお、従来の資本の部に相当する金額は、260,367百万円であります。</p> <p>(企業結合に係る会計基準) 当連結会計年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
<p>(連結貸借対照表関係) 前連結会計年度末まで、有形固定資産の「その他」に含めて表示していた「レンタル資産」については、当連結会計年度末より重要性が増したため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度末における有形固定資産の「その他」に含まれている「レンタル資産」は7,078百万円です。</p>	<p>(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで、特別損失の「その他」に含めて表示していた「投資有価証券評価損」については、当連結会計年度より特別損失の総額の100分の10を超えたため、区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における特別損失の「その他」に含まれている「投資有価証券評価損」は2百万円です。</p>

(追加情報)

前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の連結損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当連結会計年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価に52百万円、販売費及び一般管理費に890百万円計上しております。 この結果、売上総利益は52百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ943百万円減少しております。 (保守売上の期間対応) 従来より契約期間が複数年に及び保守売上については、年単位で売上高及び売上原価を計上するほか、期末に見積り計上する等の方法により期間対応を図っていましたが、ソリューションビジネスの拡大に伴い保守売上の内容も多様化し重要性も増してきたため、当連結会計年度より期間損益をより適正に表示するために月割りで期間対応を行うなど、見積りの精度をさらに高めることといたしました。これにより、当連結会計年度に属する売上高が173百万円減少し、売上原価が555百万円増加いたしました。 この結果、売上高は173百万円減少し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ729百万円減少しております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額 47,390百万円	1 有形固定資産の減価償却累計額 52,747百万円
2 関連会社株式 98百万円	2 関連会社株式 98百万円
3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。	3 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度末日は、金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形は次のとおりであります。
受取手形 3,326百万円	受取手形 5,849百万円
支払手形 13百万円	支払手形 30百万円
4 担保資産	4 担保資産
税関に対して投資有価証券227百万円を担保として供しております。	税関に対して有価証券223百万円を担保として供しております。
5 偶発債務	5 偶発債務
社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。	社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。
第1回国内無担保社債 10,000百万円	第1回国内無担保社債 10,000百万円
第5回国内無担保社債 10,000	第5回国内無担保社債 10,000
合計 20,000	合計 20,000
6 保証債務	6 保証債務
従業員の住宅資金銀行借入金243百万円につき連帯保証しております。	従業員の住宅資金銀行借入金189百万円につき連帯保証しております。
7 当社の発行済株式の総数	7
普通株式 150,523,896株	
8 連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数	8
普通株式 795,134株	

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
1 一般管理費に含まれる研究開発費は980百万円であります。	1 一般管理費に含まれる研究開発費は889百万円であります。
2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。
工具器具及び備品                    0百万円	工具器具及び備品                    4百万円
レンタル資産                          0	レンタル資産                          6
施設利用権                           0	施設利用権                           0
合計                              0	合計                              10
3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。	3 固定資産売却損の内訳は、次のとおりであります。
固定資産売却損の内訳	固定資産売却損の内訳
建物及び構築物                  0百万円	建物及び構築物                  106百万円
工具器具及び備品                  7	機械装置及び運搬具              0
レンタル資産                      0	工具器具及び備品              10
土地                              4	レンタル資産                      0
合計                          11	土地                              91
固定資産売却損の内訳	合計                              210
建物及び構築物                  103百万円	固定資産売却損の内訳
機械装置及び運搬具                  0	建物及び構築物                  23百万円
工具器具及び備品                  234	機械装置及び運搬具              4
レンタル資産                      121	工具器具及び備品              163
ソフトウェア                      97	レンタル資産                      77
施設利用権                       7	ソフトウェア                    174
合計                          564	その他                           0
	合計                              443



(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当連結会計年度末 (千株)
発行済株式				
普通株式	150,523			150,523
合計	150,523			150,523
自己株式				
普通株式	795	54	4	844
合計	795	54	4	844

(注) 1 普通株式の自己株式の増加54千株は、当社の株式を所有していた会社を取得したこと等による増加23千株、単元未満株式の買取りによる増加30千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の売渡し等による減少であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金の支払

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年3月29日 定時株主総会	普通株式	2,245	15	平成17年12月31日	平成18年3月30日
平成18年7月26日 取締役会	普通株式	2,694	18	平成18年6月30日	平成18年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	2,694	18	平成18年12月31日	平成19年3月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 103,005百万円	現金及び預金 101,259百万円
有価証券 12,498	定期預金(3ヶ月超) 5,004
現金及び現金同等物 115,503	有価証券(3ヶ月以内) 11,993
	現金及び現金同等物 108,247

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)				当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)			
1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			1	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引		
(1)	借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)			(1)	借主側 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額(転貸リースを除く)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置 及び運搬具	369	160	209	機械装置 及び運搬具	337	192	144
工具器具 及び備品	6,474	4,447	2,027	工具器具 及び備品	5,445	2,573	2,872
ソフトウェア	768	421	347	ソフトウェア	869	526	342
合計	7,613	5,029	2,584	合計	6,652	3,292	3,359
	未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額		
		1,396百万円 (132)				1,583百万円 (111)	
		1,477 (156)				2,025 (137)	
		2,873 (288)				3,609 (249)	
(注)	上記の( )内書きは、転貸リース取引に係る未経過リース料期末残高相当額であります。取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。			(注)	同左		
	支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)				支払リース料及び減価償却費相当額(転貸リースを除く)		
		2,960百万円				1,608百万円	
	(減価償却費相当額)				(減価償却費相当額)		
	減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法		
	減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左		
(2)	貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額			(2)	貸主側(全て転貸リース取引) 未経過リース料期末残高相当額		
		132百万円				111百万円	
		156				137	
		288				249	
(注)	未経過リース料期末残高相当額は、営業債権の期末残高等に占める未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額の割合が低いいため、受取利子込み法により算定しております。			(注)	同左		
2	オペレーティング・リース取引 借主側			2	オペレーティング・リース取引 借主側		
	未経過リース料				未経過リース料		
		83百万円				32百万円	
		37				4	
		120				37	

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成17年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの 国債・地方債等	227	227	0
合計	227	227	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,372	6,098	3,726
その他	1,001	1,002	0
小計	3,373	7,101	3,727
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	518	471	47
その他	2,000	1,998	1
小計	2,518	2,470	48
合計	5,891	9,571	3,679

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
1	1	0

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	コマーシャル・ペーパー	11,498
	メディアム・ターム・ノート	999
その他有価証券	非上場株式	2,349
合計		14,848

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
国債・地方債等		220		
合計		220		

当連結会計年度(平成18年12月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
社債	4,000	3,971	28
国債・地方債等	223	222	0
合計	4,223	4,194	29

2 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,846	5,761	2,915
その他	2,505	2,510	4
小計	5,352	8,272	2,920
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	827	702	124
小計	827	702	124
合計	6,179	8,974	2,795

3 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
119	95	8

4 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

区分	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)
満期保有目的の債券	コマーシャル・ペーパー	11,993
その他有価証券	非上場株式	2,642
合計		14,635

5 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
満期保有目的の債券				
社債		4,000		
国債・地方債等	220			
合計	220	4,000		

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。なお、一部の海外子会社については確定拠出型の制度を、また、一部の連結子会社については退職金前払制度を採用しております。

2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	144,847百万円
年金資産	110,511
未積立退職給付債務( + )	34,335
未認識数理計算上の差異	7,489
未認識過去勤務債務(債務の減額)	18,540
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	45,386
前払年金費用	133
退職給付引当金( - )	45,520

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	6,989百万円
利息費用	3,386
期待運用収益	3,264
会計基準変更時差異の費用処理額	42
過去勤務債務の費用処理額	1,757
数理計算上の差異の費用処理額	1,544
その他	7
退職給付費用	6,948
( + + + + + )	

- (注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として166百万円を計上しております。  
 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。  
 3 「その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0%～4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年～17年
数理計算上の差異の処理年数	10年～17年
会計基準変更時差異の処理年数	一部の連結子会社については5年

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

#### 1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

一部の連結子会社において退職給付信託を設定しております。なお、一部の海外子会社については確定拠出型の制度を、また、一部の連結子会社については退職金前払制度を採用しております。平成19年1月1日をもって、当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へと移行しております。なお、翌連結会計年度の損益に与える影響については(重要な後発事象)注記事項に記載しております。

## 2 退職給付債務に関する事項

退職給付債務	159,463百万円
年金資産	127,247
未積立退職給付債務( + )	32,215
未認識数理計算上の差異	10,239
未認識過去勤務債務(債務の減額)	17,298
連結貸借対照表計上額純額 ( + + )	39,274
前払年金費用	186
退職給付引当金( - )	39,461

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

勤務費用	7,064百万円
利息費用	3,598
期待運用収益	4,137
過去勤務債務の費用処理額	1,825
数理計算上の差異の費用処理額	919
その他	10
退職給付費用 ( + + + + + )	5,630

(注) 1 上記退職給付費用以外に、割増退職金として577百万円を計上しております。

2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「勤務費用」に計上しております。

3 「その他」については、確定拠出年金に係る要拠出額及び退職金前払制度による従業員に対する前払退職金支給額であります。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

割引率	2.5%
期待運用収益率	1.0% ~ 4.0%
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
過去勤務債務の額の処理年数	10年 ~ 17年
数理計算上の差異の処理年数	10年 ~ 17年



## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)																																																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,302百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">630</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">547</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3,296</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>7,302</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>7,301</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">18,663百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">450</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">324</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">259</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">251</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">582</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>22,835</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">354</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>22,481</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,473百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">256</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">76</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">75</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,882</u></td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,786</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>188</u></td></tr> </table>	賞与引当金	1,302百万円	未払事業税・事業所税	876	販売促進費	649	たな卸資産廃却評価損	630	製品保証引当金	547	その他	3,296	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>7,302</u>	評価性引当額	0	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,301</u>	退職給付引当金	18,663百万円	ソフトウェア償却超過額	1,745	固定資産償却超過額	450	減損損失	354	ゴルフ会員権評価損	324	貸倒引当金繰入限度超過額	259	役員退職慰労引当金	251	少額減価償却資産	204	その他	582	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>22,835</u>	評価性引当額	354	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>22,481</u>	有価証券評価差額金	1,473百万円	固定資産圧縮積立金	256	特別償却準備金	76	その他	75	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,882</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>20,786</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>188</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">1,327百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">876</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">695</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">586</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,756</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,938</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>6,929</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,243百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">711</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">595</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">317</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">283</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">275</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">185</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">584</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産小計</u></td><td style="text-align: right;"><u>21,091</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">868</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>20,223</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,153百万円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">244</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">55</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,485</u></td></tr> </table> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,988</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>250</u></td></tr> </table>	賞与引当金	1,327百万円	未払事業税・事業所税	876	販売促進費	696	製品保証引当金	695	たな卸資産廃却評価損	586	その他	2,756	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,938</u>	評価性引当額	9	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,929</u>	退職給付引当金	16,243百万円	ソフトウェア償却超過額	1,895	減損損失	711	固定資産償却超過額	595	ゴルフ会員権評価損	317	貸倒引当金繰入限度超過額	283	役員退職慰労引当金	275	少額減価償却資産	185	その他	584	<u>繰延税金資産小計</u>	<u>21,091</u>	評価性引当額	868	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>20,223</u>	有価証券評価差額金	1,153百万円	固定資産圧縮積立金	244	特別償却準備金	31	その他	55	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,485</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>18,988</u>	<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>250</u>
賞与引当金	1,302百万円																																																																																																																
未払事業税・事業所税	876																																																																																																																
販売促進費	649																																																																																																																
たな卸資産廃却評価損	630																																																																																																																
製品保証引当金	547																																																																																																																
その他	3,296																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>7,302</u>																																																																																																																
評価性引当額	0																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>7,301</u>																																																																																																																
退職給付引当金	18,663百万円																																																																																																																
ソフトウェア償却超過額	1,745																																																																																																																
固定資産償却超過額	450																																																																																																																
減損損失	354																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	324																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	259																																																																																																																
役員退職慰労引当金	251																																																																																																																
少額減価償却資産	204																																																																																																																
その他	582																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>22,835</u>																																																																																																																
評価性引当額	354																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>22,481</u>																																																																																																																
有価証券評価差額金	1,473百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	256																																																																																																																
特別償却準備金	76																																																																																																																
その他	75																																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,882</u>																																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>20,786</u>																																																																																																																
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>188</u>																																																																																																																
賞与引当金	1,327百万円																																																																																																																
未払事業税・事業所税	876																																																																																																																
販売促進費	696																																																																																																																
製品保証引当金	695																																																																																																																
たな卸資産廃却評価損	586																																																																																																																
その他	2,756																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>6,938</u>																																																																																																																
評価性引当額	9																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>6,929</u>																																																																																																																
退職給付引当金	16,243百万円																																																																																																																
ソフトウェア償却超過額	1,895																																																																																																																
減損損失	711																																																																																																																
固定資産償却超過額	595																																																																																																																
ゴルフ会員権評価損	317																																																																																																																
貸倒引当金繰入限度超過額	283																																																																																																																
役員退職慰労引当金	275																																																																																																																
少額減価償却資産	185																																																																																																																
その他	584																																																																																																																
<u>繰延税金資産小計</u>	<u>21,091</u>																																																																																																																
評価性引当額	868																																																																																																																
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>20,223</u>																																																																																																																
有価証券評価差額金	1,153百万円																																																																																																																
固定資産圧縮積立金	244																																																																																																																
特別償却準備金	31																																																																																																																
その他	55																																																																																																																
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,485</u>																																																																																																																
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>18,988</u>																																																																																																																
<u>繰延税金負債の純額</u>	<u>250</u>																																																																																																																
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(42.0%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(41.8%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>																																																																																																																

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	475,881	254,277	91,788	821,948		821,948
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					( )	
計	475,881	254,277	91,788	821,948	( )	821,948
営業費用	462,442	242,625	87,156	792,225	( )	792,225
営業利益	13,439	11,651	4,631	29,723	( )	29,723
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	203,161	88,157	89,593	380,911	132,422	513,334
減価償却費	8,538	1,368	1,177	11,084		11,084
資本的支出	9,376	638	1,416	11,431		11,431

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品/サービス

事業区分	主要取扱商品/サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザビームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITサービス
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞典、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は132,422百万円であります。

4 会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更

当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当連結会計年度より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。

この変更により、従来と同一の基準によった場合と比べ、「ビジネスソリューション」の営業利益は425百万円少なく計上されております。

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

	ビジネスソリューション (百万円)	コンシューマ機器 (百万円)	産業機器 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	482,133	270,831	114,207	867,172		867,172
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高					( )	
計	482,133	270,831	114,207	867,172	( )	867,172
営業費用	467,530	257,363	108,359	833,253	( )	833,253
営業利益	14,602	13,468	5,847	33,919	( )	33,919
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	207,897	88,834	103,496	400,228	126,349	526,578
減価償却費	8,843	1,015	857	10,715		10,715
減損損失	96			96		96
資本的支出	8,761	1,021	1,132	10,915		10,915

(注) 1 事業区分の方法

当社グループの事業区分は、取扱商品の種類、販売市場の類似性等を考慮して行っております。

2 各事業区分の主要取扱商品 / サービス

事業区分	主要取扱商品 / サービス
ビジネスソリューション	オフィスMFP、デジタル印刷機、レーザービームプリンタ、大判インクジェットプリンタ、ビジネスファクシミリ、液晶プロジェクター、ドキュメントスキャナ、カラーカードプリンタ、カラーラベルプリンタ、マイクロフィルム機器、コンピュータ機器、ネットワーク機器、ソフトウェア、保守サービス、ITソリューション
コンシューマ機器	デジタルカメラ、フィルムカメラ、交換レンズ、デジタルビデオカメラ、インクジェットプリンタ、コンパクトフォトプリンタ、パーソナル複写機、パーソナルファクシミリ、パーソナルスキャナ、電子辞書、電卓
産業機器	半導体露光装置、その他半導体製造装置、液晶基板露光装置、光学計測機器、放送用テレビレンズ、監視カメラ用レンズ、医療機器(X線デジタルカメラ、眼科機器、眼内レンズ)、高速光無線システム

3 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び管理部門に係る資産等であり、その金額は126,349百万円であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

全セグメントの売上高の合計額及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

**【海外売上高】**

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)及び当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(平成17年1月1日から平成17年12月31日まで)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,437	ビジネス機器、コンピュータ機器、産業機器等の製造販売	直接 51.1 間接 0.0	兼任 2人	当社商品の製造	営業取引	商品の仕入	349,355	買掛金	111,035
									ビジネス機器消耗品等の販売	20,163	売掛金他	8,064

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。  
(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

当連結会計年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)	
						役員の兼任等	事業上の関係					
親会社	キヤノン(株)	東京都大田区	174,603	ビジネス機器、コンピュータ機器、産業機器等の製造販売	直接 50.6 間接 0.0	兼任 2人	当社商品の製造	営業取引	商品の仕入	373,728	買掛金	116,838
									ビジネス機器消耗品等の販売	16,593	売掛金他	6,527

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 商品の仕入については、市場価格を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉の上決定しております。
- (2) ビジネス機器消耗品等の販売については、一般取引と同様の条件であります。  
(注) 取引金額には消費税等は含まれず、債権・債務の残高には消費税等を含んでおります。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,650円52銭	1,739円50銭
1株当たり当期純利益金額	101円78銭	125円64銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成17年12月31日)	当連結会計年度 (平成18年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)		263,467
期末の純資産の部の合計額から控 除する金額(百万円) (少数株主持分)		3,100
普通株式に係る期末の純資産の部 の合計額(百万円)		260,367
期末の普通株式の数(千株)		149,678

2 1株当たり当期純利益金額

	前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	15,357	18,807
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による取締役賞与金)	113	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,244	18,807
普通株式の期中平均株式数(千株)	149,773	149,697

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当連結会計年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、平成19年1月1日をもって、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランプラン)制度及び退職一時金制度へと移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却する予定であります。その結果、翌連結会計年度において営業利益は1,767百万円増加する見込みであります。</p>

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
その他の有利子負債 預り保証金	2,156	2,333	0.3	
合計	2,156	2,333		

(注) 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金及び預金	90,152		84,801	
2	3	受取手形	17,143		15,034	
3	2	売掛金	142,711		166,944	
4	4	有価証券	12,498		12,216	
5		商品	48,627		43,922	
6		修理部品	3,666		4,117	
7		仕掛品	418		408	
8		貯蔵品	679		863	
9		前渡金	3,502		2,241	
10		前払費用	198		278	
11		繰延税金資産	5,174		5,038	
12	2	未収入金	7,648		7,145	
13		その他	4,247		2,145	
14		貸倒引当金	185		171	
		流動資産合計	336,484	65.4	344,987	65.7
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	63,959		64,672	
		減価償却累計額	20,398	43,560	22,475	42,196
		(2) 構築物	1,286		1,286	
		減価償却累計額	293	992	317	968
		(3) 車輛及び運搬具	0		0	
		減価償却累計額	0	0	0	0
		(4) 工具器具及び備品	17,218		17,787	
		減価償却累計額	12,663	4,555	12,931	4,856
		(5) レンタル資産	17,373		18,764	
		減価償却累計額	9,741	7,631	11,091	7,673
		(6) 土地	37,609		37,609	
		有形固定資産合計	94,350	18.3	93,304	17.8
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	3,777		4,570	
		(2) 施設利用権	209		211	
		(3) その他	6		6	
		無形固定資産合計	3,994	0.8	4,789	0.9



区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産	4				
(1) 投資有価証券		11,655		15,086	
(2) 関係会社株式		42,432		43,150	
(3) 長期貸付金		3		3	
(4) 更生債権等		762		727	
(5) 長期前払費用		311		422	
(6) 繰延税金資産		18,024		16,413	
(7) 差入保証金		5,993		5,556	
(8) その他		1,615		1,642	
(9) 貸倒引当金		832		794	
投資その他の資産合計		79,966	15.5	82,206	15.6
固定資産合計		178,312	34.6	180,300	34.3
資産合計		514,796	100.0	525,287	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>					
<b>流動負債</b>					
1	2	買掛金	149,860		154,226
2	2	短期借入金	21,400		20,860
3		未払金	1,536		1,416
4		未払費用	29,522		31,182
5		未払法人税等	5,754		5,517
6		未払消費税等	1,999		1,457
7		前受金	8,285		7,994
8		預り金	2,190		2,318
9		賞与引当金	1,901		1,736
10		役員賞与引当金			115
11		製品保証引当金	1,241		1,663
		<b>流動負債合計</b>	<b>223,692</b>	<b>43.4</b>	<b>228,488</b>
<b>固定負債</b>					
1		退職給付引当金	39,236		33,620
2		役員退職慰労引当金	469		512
3		その他	2,856		3,242
		<b>固定負債合計</b>	<b>42,562</b>	<b>8.3</b>	<b>37,376</b>
		<b>負債合計</b>	<b>266,255</b>	<b>51.7</b>	<b>265,865</b>
<b>(資本の部)</b>					
<b>資本金</b>					
	1	資本金	73,303	14.2	
<b>資本剰余金</b>					
1		資本準備金	84,884		
2		その他資本剰余金 自己株式処分差益	18		
		<b>資本剰余金合計</b>	<b>84,902</b>	<b>16.5</b>	
<b>利益剰余金</b>					
1		利益準備金	2,853		
2		任意積立金			
		(1) プログラム等準備金	124		
		(2) 特別償却準備金	176		
		(3) 別途積立金	70,700		
3		当期末処分利益	15,550		
		<b>利益剰余金合計</b>	<b>89,404</b>	<b>17.4</b>	
	8	その他有価証券評価差額金	2,053	0.4	
	7	自己株式	1,123	0.2	
		<b>資本合計</b>	<b>248,541</b>	<b>48.3</b>	
		<b>負債・資本合計</b>	<b>514,796</b>	<b>100.0</b>	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年12月31日)		当事業年度 (平成18年12月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金				73,303	13.9
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金				84,884	
(2) その他資本剰余金				22	
資本剰余金合計				84,907	16.2
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金				2,853	
(2) その他利益剰余金					
固定資産圧縮積立金				36	
プログラム等準備金				83	
特別償却準備金				44	
別途積立金				81,700	
繰越利益剰余金				16,204	
利益剰余金合計				100,922	19.2
4 自己株式				1,261	0.2
株主資本合計				257,871	49.1
評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金				1,551	0.3
評価・換算差額等合計				1,551	0.3
純資産合計				259,422	49.4
負債及び純資産合計				525,287	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)		当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)			
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)		
売上高			730,415	100.0	768,241	100.0	
売上原価							
1 商品及び修理部品 期首たな卸高		52,902			52,293		
2 当期商品及び修理部品 仕入高	3	526,519			551,301		
3 当期製品製造原価		5,534			4,313		
合計		584,957			607,908		
4 他勘定振替高	1	16,518			10,830		
5 商品及び修理部品 期末たな卸高		52,293	516,144	70.7	48,039	549,038	71.5
売上総利益			214,270	29.3		219,202	28.5
販売費及び一般管理費	2						
1 広告宣伝費		18,625			19,135		
2 販売促進費		24,814			23,201		
3 販売手数料		3,375			3,119		
4 保証費		19,323			25,835		
5 製品保証引当金繰入額		1,241			1,663		
6 給与手当		60,156			58,009		
7 賞与引当金繰入額		1,901			1,736		
8 役員賞与引当金繰入額					115		
9 退職給付引当金繰入額		5,603			4,641		
10 役員退職慰労引当金繰入 額		111			117		
11 福利厚生費		10,697			10,518		
12 賃借料		9,630			9,025		
13 減価償却費		3,744			3,872		
14 貸倒引当金繰入額		52			127		
15 その他		29,714	188,993	25.8	32,865	193,985	25.2
営業利益			25,276	3.5		25,217	3.3
営業外収益							
1 受取利息		44			232		
2 受取配当金	3	1,950			1,981		
3 受取保険金		498			546		
4 関係会社等賃貸料	3	547			587		
5 その他		503	3,545	0.5	562	3,910	0.5
営業外費用							
1 支払利息		39			86		
2 たな卸資産廃却損		1,792			1,443		
3 たな卸資産評価損		617			654		
4 その他		224	2,674	0.4	251	2,435	0.3
経常利益			26,148	3.6		26,691	3.5

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)		当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
特別利益					
1 固定資産売却益	4	0		10	
2 関係会社株式売却益		218			
3 投資有価証券売却益		0		68	
4 事業売却益				255	
5 抱合せ株式消滅差益			219	464	799
			0.0		0.1
特別損失					
1 固定資産売却損	4	410		244	
2 固定資産臨時償却費		973			
3 投資有価証券評価損		0		75	
4 商号変更関連費用				154	
5 その他		23	1,408	8	481
			0.2		0.1
税引前当期純利益			24,959		27,008
			3.4		3.5
法人税、住民税 及び事業税		9,199		8,323	
法人税等調整額		450	9,649	2,137	10,460
			1.3		1.3
当期純利益			15,309		16,548
			2.1		2.2
前期繰越利益			2,188		
中間配当額			1,947		
当期末処分利益			15,550		

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)		当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1	33	0.5	103	1.6
労務費		3,014	40.3	989	15.6
経費		4,427	59.2	5,246	82.8
当期総製造費用		7,474	100.0	6,338	100.0
期首仕掛品たな卸高		802		418	
合計		8,276		6,757	
他勘定振替高	2	2,323		2,036	
期末仕掛品たな卸高		418		408	
当期製品製造原価		5,534		4,313	

(注)

前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)		当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)	
1	1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は3,668百万円であります。	1	1 経費のうち主なものは外注費であり、その額は4,994百万円であります。
	2 他勘定振替高は主に販売費への振替であります。		2 同左
2	2 原価計算の方法は個別原価計算であります。	2	同左

【利益処分計算書】

		前事業年度 (平成18年3月29日) (定時株主総会決議)		
区分	注記 番号	金額(百万円)		
(当期末処分利益の処分)				
当期末処分利益				15,550
任意積立金取崩額				
1 プログラム等準備金 取崩額			18	
2 特別償却準備金取崩額			66	84
合計				15,634
利益処分量				
1 配当金			2,245	
2 取締役賞与金			89	
3 任意積立金				
別途積立金		11,000	11,000	13,335
次期繰越利益				2,298
(その他資本剰余金の処分)				
その他資本剰余金				
自己株式処分差益			18	18
その他資本剰余金次期 繰越額				
自己株式処分差益			18	18

【株主資本等変動計算書】

当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金			利益剰余金
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金
平成17年12月31日残高(百万円)	73,303	84,884	18	84,902	2,853
事業年度中の変動額					
剰余金の配当					
当期純利益					
自己株式の取得					
自己株式の処分			4	4	
固定資産圧縮積立金の積立					
プログラム等準備金の取崩					
合併に伴う特別償却準備金の増加					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
利益処分による役員賞与					
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)					
事業年度中の変動額合計(百万円)			4	4	
平成18年12月31日残高(百万円)	73,303	84,884	22	84,907	2,853

	株主資本					
	利益剰余金					
	その他利益剰余金					利益剰余金合計
	固定資産 圧縮積立金	プログラム等 準備金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金	
平成17年12月31日残高(百万円)		124	176	70,700	15,550	89,404
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					4,940	4,940
当期純利益					16,548	16,548
自己株式の取得						
自己株式の処分						
固定資産圧縮積立金の積立	36				36	
プログラム等準備金の取崩		41			41	
合併に伴う特別償却準備金の増加			0		0	
特別償却準備金の取崩			132		132	
別途積立金の積立				11,000	11,000	
利益処分による役員賞与					89	89
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(百万円)	36	41	131	11,000	654	11,517
平成18年12月31日残高(百万円)	36	83	44	81,700	16,204	100,922



	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成17年12月31日残高(百万円)	1,123	246,487	2,053	2,053	248,541
事業年度中の変動額					
剰余金の配当		4,940			4,940
当期純利益		16,548			16,548
自己株式の取得	144	144			144
自己株式の処分	6	10			10
固定資産圧縮積立金の積立					
プログラム等準備金の取崩					
合併に伴う特別償却準備金の増加					
特別償却準備金の取崩					
別途積立金の積立					
利益処分による役員賞与		89			89
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)			502	502	502
事業年度中の変動額合計(百万円)	138	11,383	502	502	10,881
平成18年12月31日残高(百万円)	1,261	257,871	1,551	1,551	259,422

重要な会計方針

<p>前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)</p>
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...償却原価法(定額法)</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>商品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>修理部品 ...原価法(月次移動平均法)</p> <p>仕掛品 ...原価法(個別法)</p> <p>貯蔵品 ...原価法(最終仕入原価法)</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、幕張事業所の建物及び構築物並びにビジネスソリューション事業に係るレンタル資産については定額法を採用しております。 なお、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 主として50年 備品 主として5年 レンタル資産 主として3年 (会計処理の変更及び耐用年数、残存価額の変更) 当社は、ビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法について、従来、法人税法の耐用年数(5年)及び残存価額(取得価額の5%)に基づく定率法によっておりましたが、当事業年度より経済的耐用年数(3年)及び残存価額(取得価額の1%)に基づく定額法に変更いたしました。 この変更は、新たな固定資産管理システムの導入を契機に、耐用年数を変更することにより、当該資産の平均稼働年数と従来の耐用年数の乖離を是正し、また、償却方法を定率法から定額法に変更すること及び残存価額を取得価額の1%とすることにより収益と費用の対応を図り、当該事業の期間損益をより適正化させるものであります。 この変更により、売上原価に計上される当事業年度分の減価償却費が425百万円増加し、特別損失に過年度分の減価償却費973百万円を計上したほか、当事業年度分の売却損が543百万円減少いたしました。 この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、売上総利益、営業利益及び経常利益はそれぞれ425百万円減少し、税引前当期純利益は855百万円減少しております。</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券 ...同左</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 ...同左</p> <p>(3) その他有価証券 時価のあるもの ...決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法</p> <p>2 たな卸資産の評価基準及び評価方法 同左</p> <p>3 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)</p>
<p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、市場販売目的のソフトウェアは見込販売有効期間(3年以内)に基づく定額法、自社利用のソフトウェアは、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与にあてるため、前回支給実績を基準とし、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。</p> <p>(3)</p> <p>(4) 製品保証引当金 コンスーマ製品等の一年間製品無償保証の契約に基づいて発生する費用にあてるため、無償修理の実績に基づいて計算した額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理し、数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与にあてるため、当事業年度の負担に属する次回支給見込額を計上しております。 (会計処理の変更) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。これにより、販売費及び一般管理費が115百万円増加いたしました。この結果、従来と同一の基準によった場合と比べ、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ115百万円減少しております。</p> <p>(4) 製品保証引当金 同左</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p> <p>(6) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>

(会計処理の変更)

前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 この変更に基づき、資本の部を純資産の部へと変更し、純資産の部を株主資本、評価・換算差額等の項目に区分して表示しております。なお、従来の資本の部に相当する金額は、259,422百万円であります。 (企業結合に係る会計基準) 当事業年度より、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成17年12月27日)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成17年12月27日)を適用しております。</p>

(追加情報)

前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
<p>(法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法) 実務対応報告第12号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成16年2月13日)が公表されたことに伴い、当事業年度から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割を売上原価に15百万円、販売費及び一般管理費に663百万円計上しております。 この結果、売上総利益は15百万円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ679百万円減少しております。 (保守売上の期間対応) 従来より契約期間が複数年に及ぶ保守売上については、年単位で売上高及び売上原価を計上するほか、期末に見積り計上する等の方法により期間対応を図っておりましたが、ソリューションビジネスの拡大に伴い保守売上の内容も多様化し重要性も増してきたため、当事業年度より期間損益をより適正に表示するために月割りで期間対応を行うなど、見積りの精度をさらに高めることといたしました。これにより、当事業年度に属する売上高が363百万円増加し、売上原価が1,152百万円減少いたしました。 この結果、売上高は363百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ1,515百万円増加しております。</p>	

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
<p>1 会社が発行する株式及び発行済株式の種類及び総数</p> <p>会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 299,500,000株</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 150,523,896株</p>	<p>1</p>
<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 11,247百万円</p> <p>未収入金 7,014百万円</p> <p>買掛金 117,394百万円</p> <p>短期借入金 21,400百万円</p>	<p>2 関係会社に対する主な資産及び負債には、区分掲記したもののほか、科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <p>売掛金 11,766百万円</p> <p>未収入金 6,480百万円</p> <p>買掛金 123,921百万円</p> <p>短期借入金 20,860百万円</p>
<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 3,142百万円</p>	<p>3 決算期末日満期手形の会計処理については、当事業年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形は次のとおりであります。</p> <p>受取手形 5,607百万円</p>
<p>4 担保資産</p> <p>税関に対して投資有価証券227百万円を担保として供しております。</p>	<p>4 担保資産</p> <p>税関に対して有価証券223百万円を担保として供しております。</p>
<p>5 偶発債務</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第1回国内無担保社債 10,000百万円</p> <p>第5回国内無担保社債 10,000</p> <p>合計 20,000</p>	<p>5 偶発債務</p> <p>社債の債務履行引受契約に係る偶発債務は次のとおりであります。</p> <p>第1回国内無担保社債 10,000百万円</p> <p>第5回国内無担保社債 10,000</p> <p>合計 20,000</p>
<p>6 保証債務</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金243百万円につき連帯保証しております。</p>	<p>6 保証債務</p> <p>従業員の住宅資金銀行借入金189百万円につき連帯保証しております。</p>
<p>7 会社が保有する自己株式の数</p> <p>普通株式 795,134株</p>	<p>7</p>
<p>8 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により純資産額が2,053百万円増加しております。当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>	<p>8</p>

## (損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)																																																
<p>1 他勘定振替高の明細</p> <p>(1) 他勘定への振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">7,495 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">7,232</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">2,419</td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">3,336</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">5</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20,488</td></tr> </table> <p>(2) 他勘定からの振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル資産</td><td style="text-align: right;">4,014 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">44</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,970</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">16,518</td></tr> </table>	販売費	7,495 百万円	固定資産	7,232	営業外費用	2,419	前渡金	3,336	その他	5	小計	20,488	レンタル資産	4,014 百万円	減価償却費		その他	44	小計	3,970	差引	16,518	<p>1 他勘定振替高の明細</p> <p>(1) 他勘定への振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">販売費</td><td style="text-align: right;">6,967 百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td style="text-align: right;">6,291</td></tr> <tr><td>営業外費用</td><td style="text-align: right;">2,101</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,097</td></tr> </table> <p>(2) 他勘定からの振替高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">レンタル資産</td><td style="text-align: right;">4,553 百万円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td></td></tr> <tr><td>前渡金</td><td style="text-align: right;">639</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">74</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,267</td></tr> <tr><td>差引</td><td style="text-align: right;">10,830</td></tr> </table>	販売費	6,967 百万円	固定資産	6,291	営業外費用	2,101	その他	737	小計	16,097	レンタル資産	4,553 百万円	減価償却費		前渡金	639	その他	74	小計	5,267	差引	10,830				
販売費	7,495 百万円																																																
固定資産	7,232																																																
営業外費用	2,419																																																
前渡金	3,336																																																
その他	5																																																
小計	20,488																																																
レンタル資産	4,014 百万円																																																
減価償却費																																																	
その他	44																																																
小計	3,970																																																
差引	16,518																																																
販売費	6,967 百万円																																																
固定資産	6,291																																																
営業外費用	2,101																																																
その他	737																																																
小計	16,097																																																
レンタル資産	4,553 百万円																																																
減価償却費																																																	
前渡金	639																																																
その他	74																																																
小計	5,267																																																
差引	10,830																																																
<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は624百万円であります。</p>	<p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は515百万円であります。</p>																																																
<p>3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕入高</td><td style="text-align: right;">387,858 百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,903 百万円</td></tr> <tr><td>  関係会社賃貸料</td><td style="text-align: right;">469 百万円</td></tr> </table>	仕入高	387,858 百万円	営業外収益		受取配当金	1,903 百万円	関係会社賃貸料	469 百万円	<p>3 関係会社との主な取引は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">仕入高</td><td style="text-align: right;">414,778 百万円</td></tr> <tr><td>営業外収益</td><td></td></tr> <tr><td>  受取配当金</td><td style="text-align: right;">1,898 百万円</td></tr> <tr><td>  関係会社賃貸料</td><td style="text-align: right;">521 百万円</td></tr> </table>	仕入高	414,778 百万円	営業外収益		受取配当金	1,898 百万円	関係会社賃貸料	521 百万円																																
仕入高	387,858 百万円																																																
営業外収益																																																	
受取配当金	1,903 百万円																																																
関係会社賃貸料	469 百万円																																																
仕入高	414,778 百万円																																																
営業外収益																																																	
受取配当金	1,898 百万円																																																
関係会社賃貸料	521 百万円																																																
<p>4 固定資産売却却損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">0 百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">7 百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7</td></tr> </table> <p>固定資産廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">56 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">196</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">121</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">402</td></tr> </table>	工具器具及び備品	0 百万円	レンタル資産	0	合計	0	工具器具及び備品	7 百万円	レンタル資産	0	合計	7	建物	56 百万円	構築物	0	工具器具及び備品	196	レンタル資産	121	ソフトウェア	27	合計	402	<p>4 固定資産売却却損益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">4 百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10</td></tr> </table> <p>固定資産売却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">8 百万円</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9</td></tr> </table> <p>固定資産廃却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">建物</td><td style="text-align: right;">18 百万円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>工具器具及び備品</td><td style="text-align: right;">138</td></tr> <tr><td>レンタル資産</td><td style="text-align: right;">77</td></tr> <tr><td>ソフトウェア</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">235</td></tr> </table>	工具器具及び備品	4 百万円	レンタル資産	6	合計	10	工具器具及び備品	8 百万円	レンタル資産	0	合計	9	建物	18 百万円	構築物	0	工具器具及び備品	138	レンタル資産	77	ソフトウェア	0	合計	235
工具器具及び備品	0 百万円																																																
レンタル資産	0																																																
合計	0																																																
工具器具及び備品	7 百万円																																																
レンタル資産	0																																																
合計	7																																																
建物	56 百万円																																																
構築物	0																																																
工具器具及び備品	196																																																
レンタル資産	121																																																
ソフトウェア	27																																																
合計	402																																																
工具器具及び備品	4 百万円																																																
レンタル資産	6																																																
合計	10																																																
工具器具及び備品	8 百万円																																																
レンタル資産	0																																																
合計	9																																																
建物	18 百万円																																																
構築物	0																																																
工具器具及び備品	138																																																
レンタル資産	77																																																
ソフトウェア	0																																																
合計	235																																																

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年1月1日から平成18年12月31日まで)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 (千株)	増加(千株)	減少(千株)	当事業年度末 (千株)
自己株式				
普通株式	795	54	4	844
合計	795	54	4	844

(注) 1 普通株式の自己株式の増加54千株は、連結子会社より取得した自己株式23千株、単元未満株式の買取りによる増加30千株であります。

2 普通株式の自己株式の減少4千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

## (リース取引関係)

前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)																																																																				
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">305</td> <td style="text-align: center;">135</td> <td style="text-align: center;">169</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">5,126</td> <td style="text-align: center;">3,728</td> <td style="text-align: center;">1,397</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">694</td> <td style="text-align: center;">389</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">6,125</td> <td style="text-align: center;">4,254</td> <td style="text-align: center;">1,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">931百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">940</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,871</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: center;">2,572百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">81百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">115</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	305	135	169	工具器具 及び備品	5,126	3,728	1,397	ソフトウェア	694	389	304	合計	6,125	4,254	1,871	1年内	931百万円	1年超	940	合計	1,871	支払リース料 (減価償却費相当額)	2,572百万円	1年内	81百万円	1年超	34	合計	115	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額 (百万円)</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車輛及び 運搬具</td> <td style="text-align: center;">276</td> <td style="text-align: center;">166</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: center;">3,884</td> <td style="text-align: center;">1,725</td> <td style="text-align: center;">2,158</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td style="text-align: center;">664</td> <td style="text-align: center;">380</td> <td style="text-align: center;">284</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">4,825</td> <td style="text-align: center;">2,272</td> <td style="text-align: center;">2,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">1,022百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">1,530</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">2,552</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同左</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料 (減価償却費相当額)</td> <td style="text-align: center;">1,152百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 借主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年内</td> <td style="text-align: center;">30百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: center;">3</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">34</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)	車輛及び 運搬具	276	166	109	工具器具 及び備品	3,884	1,725	2,158	ソフトウェア	664	380	284	合計	4,825	2,272	2,552	1年内	1,022百万円	1年超	1,530	合計	2,552	支払リース料 (減価償却費相当額)	1,152百万円	1年内	30百万円	1年超	3	合計	34
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
車輛及び 運搬具	305	135	169																																																																		
工具器具 及び備品	5,126	3,728	1,397																																																																		
ソフトウェア	694	389	304																																																																		
合計	6,125	4,254	1,871																																																																		
1年内	931百万円																																																																				
1年超	940																																																																				
合計	1,871																																																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	2,572百万円																																																																				
1年内	81百万円																																																																				
1年超	34																																																																				
合計	115																																																																				
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)																																																																		
車輛及び 運搬具	276	166	109																																																																		
工具器具 及び備品	3,884	1,725	2,158																																																																		
ソフトウェア	664	380	284																																																																		
合計	4,825	2,272	2,552																																																																		
1年内	1,022百万円																																																																				
1年超	1,530																																																																				
合計	2,552																																																																				
支払リース料 (減価償却費相当額)	1,152百万円																																																																				
1年内	30百万円																																																																				
1年超	3																																																																				
合計	34																																																																				



(有価証券関係)

前事業年度(平成17年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,730	13,116	11,385

当事業年度(平成18年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
子会社株式	1,730	10,490	8,759

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">843百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">649</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">634</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">605</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">496</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,946</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,174</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">16,034百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,745</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">253</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">187</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">168</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">501</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>19,538</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,369百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">73</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">71</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,514</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>18,024</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(38.7%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	賞与引当金	843百万円	販売促進費	649	未払事業税・事業所税	634	たな卸資産廃却評価損	605	製品保証引当金	496	その他	1,946	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,174</u>	退職給付引当金	16,034百万円	ソフトウェア償却超過額	1,745	固定資産償却超過額	422	ゴルフ会員権評価損	253	貸倒引当金繰入限度超過額	224	役員退職慰労引当金	187	少額減価償却資産	168	その他	501	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,538</u>	有価証券評価差額金	1,369百万円	特別償却準備金	73	その他	71	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,514</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>18,024</u>	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">770百万円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">696</td></tr> <tr><td>製品保証引当金</td><td style="text-align: right;">665</td></tr> <tr><td>未払事業税・事業所税</td><td style="text-align: right;">593</td></tr> <tr><td>たな卸資産廃却評価損</td><td style="text-align: right;">509</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,803</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>5,038</u></td></tr> </table> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,792百万円</td></tr> <tr><td>ソフトウェア償却超過額</td><td style="text-align: right;">1,895</td></tr> <tr><td>固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">559</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">245</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td style="text-align: right;">224</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">204</td></tr> <tr><td>少額減価償却資産</td><td style="text-align: right;">139</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">494</td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>17,556</u></td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">1,034百万円</td></tr> <tr><td>特別償却準備金</td><td style="text-align: right;">29</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">78</td></tr> <tr><td><u>繰延税金負債合計</u></td><td style="text-align: right;"><u>1,142</u></td></tr> <tr><td><u>繰延税金資産の純額</u></td><td style="text-align: right;"><u>16,413</u></td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率(40.0%)と税効果会計適用後の法人税等の負担率(38.7%)との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、当該差異の原因となった主な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>	賞与引当金	770百万円	販売促進費	696	製品保証引当金	665	未払事業税・事業所税	593	たな卸資産廃却評価損	509	その他	1,803	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,038</u>	退職給付引当金	13,792百万円	ソフトウェア償却超過額	1,895	固定資産償却超過額	559	ゴルフ会員権評価損	245	貸倒引当金繰入限度超過額	224	役員退職慰労引当金	204	少額減価償却資産	139	その他	494	<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,556</u>	有価証券評価差額金	1,034百万円	特別償却準備金	29	その他	78	<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,142</u>	<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>16,413</u>
賞与引当金	843百万円																																																																																				
販売促進費	649																																																																																				
未払事業税・事業所税	634																																																																																				
たな卸資産廃却評価損	605																																																																																				
製品保証引当金	496																																																																																				
その他	1,946																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,174</u>																																																																																				
退職給付引当金	16,034百万円																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	1,745																																																																																				
固定資産償却超過額	422																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	253																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	224																																																																																				
役員退職慰労引当金	187																																																																																				
少額減価償却資産	168																																																																																				
その他	501																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>19,538</u>																																																																																				
有価証券評価差額金	1,369百万円																																																																																				
特別償却準備金	73																																																																																				
その他	71																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,514</u>																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>18,024</u>																																																																																				
賞与引当金	770百万円																																																																																				
販売促進費	696																																																																																				
製品保証引当金	665																																																																																				
未払事業税・事業所税	593																																																																																				
たな卸資産廃却評価損	509																																																																																				
その他	1,803																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>5,038</u>																																																																																				
退職給付引当金	13,792百万円																																																																																				
ソフトウェア償却超過額	1,895																																																																																				
固定資産償却超過額	559																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	245																																																																																				
貸倒引当金繰入限度超過額	224																																																																																				
役員退職慰労引当金	204																																																																																				
少額減価償却資産	139																																																																																				
その他	494																																																																																				
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>17,556</u>																																																																																				
有価証券評価差額金	1,034百万円																																																																																				
特別償却準備金	29																																																																																				
その他	78																																																																																				
<u>繰延税金負債合計</u>	<u>1,142</u>																																																																																				
<u>繰延税金資産の純額</u>	<u>16,413</u>																																																																																				

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
1株当たり純資産額	1,659円35銭	1,733円19銭
1株当たり当期純利益金額	101円62銭	110円54銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成17年12月31日)	当事業年度 (平成18年12月31日)
期末の純資産の部の合計額 (百万円)		259,422
普通株式に係る期末の純資産の 部の合計額(百万円)		259,422
期末の普通株式の数(千株)		149,678

2 1株当たり当期純利益金額

	前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
当期純利益(百万円)	15,309	16,548
普通株主に帰属しない金額 (百万円) (利益処分による取締役賞与金)	89	
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15,219	16,548
普通株式の期中平均株式数(千 株)	149,773	149,701

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成17年1月1日から 平成17年12月31日まで)	当事業年度 (平成18年1月1日から 平成18年12月31日まで)
	<p>(退職給付制度の変更)</p> <p>当社が従来採用しておりました確定給付型の企業年金基金制度については、平成19年1月1日をもって、確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度へと移行しております。</p> <p>上記移行に伴い、退職給付債務(過去勤務債務)は28,277百万円減少し、当該過去勤務債務を16年で償却する予定であります。その結果、翌事業年度において営業利益は1,767百万円増加する見込みであります。</p>

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他 有価証券	日本SGI(株)	985,000	2,323
		(株)ヤマダ電機	88,500	893
		(株)みずほフィナンシャルグループ	931	791
		(株)東京放送	158,000	627
		(株)キタムラ	640,000	565
		(株)フジテレビジョン	2,000	544
		(株)オービック	14,400	354
		(株)パイロットコーポレーション	300	263
		(株)大塚商会	20,000	242
		(株)T&Dホールディングス	27,500	216
		その他87銘柄	2,566,556	1,754
計		4,503,187	8,575	

【債券】

銘柄			券面総額(百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)
有価証券	満期保有 目的の債券	協同リースCP	5,000	4,998
		三井住友銀リースCP	4,000	3,998
		アルマダ・ファンディング・コーポ レーション東京支店CP	2,000	1,997
		オリックスCP	1,000	998
		利付国庫債券(10年)(第200回)	220	223
		小計	12,220	12,216
投資有価証券	満期保有 目的の債券	三菱商事ファイナンスユーロ円債 (5年)	1,000	1,000
		三菱UFJセキュリティーズインター ナショナルユーロ円債(5年)	1,000	1,000
		ファイザーインクグローバル円債 (5年)	1,000	999
		日興コーディアルグループ第4回 無担保社債(3年)	500	500
		三井物産USA INCユーロ円債(5年)	500	500
		小計	4,000	4,000
計			16,220	16,217

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資有価証券	その他 有価証券	投資信託		
		DEUTSCHE YEN PORTFOLIO- DEUTSCHE MONEY PLUS	250,000	2,510
計			250,000	2,510

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	63,959	805	92	64,672	22,475	2,149	42,196
構築物	1,286	6	5	1,286	317	30	968
車輛及び運搬具	0			0	0		0
工具器具及び備品	17,218	2,193	1,624	17,787	12,931	1,681	4,856
レンタル資産	17,373	5,208	3,817	18,764	11,091	4,582	7,673
土地	37,609			37,609			37,609
有形固定資産計	137,447	8,213	5,539	140,121	46,816	8,443	93,304
無形固定資産							
ソフトウェア				9,326	4,755	1,360	4,570
施設利用権				211			211
その他				22	16	2	6
無形固定資産計				9,560	4,771	1,363	4,789
長期前払費用	537	212	2	748	326	102	422

(注) 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,017	223	172	102	965
賞与引当金	1,901	1,736	1,901		1,736
役員賞与引当金		115			115
製品保証引当金	1,241	1,663	1,241		1,663
役員退職慰労引当金	469	117	74		512

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

a 流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	6
預金	
当座預金	1,460
普通預金	9,278
外貨預金	56
定期預金	74,000
小計	84,795
計	84,801

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
(株)キタムラ	3,644
(株)大塚商会	1,152
三益半導体工業(株)	730
ソニーセミコンダクタ九州(株)	316
信誠商事(株)	301
その他	8,889
計	15,034

(b) 期日別内訳

決済期日	平成19年 1月	2月	3月	4月	5月以降	計
金額(百万円)	7,496	5,799	1,372	281	84	15,034

(八) 売掛金

相手先	金額(百万円)
フラッシュパートナーズ(有)	13,746
(株)ヤマダ電機	12,839
富士通(株)	8,228
広島エルピーダメモリ(株)	7,126
キヤノンシステムアンドサポート(株)	6,903
その他	118,099
計	166,944

(売掛金回収率)

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	当期回収高 (百万円) (C)	当期繰越高 (百万円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2} \div \frac{(B)}{365}$
142,711	860,423	836,190	166,944	83.4	65.7

(注) 売掛金には消費税等を含んでおります。



(二) たな卸資産

	品目	金額(百万円)
商品	ビジネスソリューション	
	ドキュメントビジネス	9,099
	ITソリューション	873
	コンシューマ機器	11,621
	産業機器	22,329
	計	43,922

	品目	金額(百万円)
修理部品	ビジネスソリューション	
	ドキュメントビジネス	1,782
	コンシューマ機器	370
	産業機器	1,964
	計	4,117

	品目	金額(百万円)
仕掛品	ソフトウェア	408
	計	408

	品目	金額(百万円)
貯蔵品	広告宣伝用物品	656
	その他	207
	計	863

b 固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(百万円)
〔子会社株式〕	
キヤノンシステムアンドサポート(株)	17,230
キヤノンシステムソリューションズ(株)	12,718
キヤノンビジネスサポート(株)	7,349
キヤノンネットワークコミュニケーションズ(株)	2,052
キヤノンソフトウェア(株)	1,730
その他7社	1,970
〔関連会社株式〕	
キヤノンスター(株)	98
計	43,150

c 流動負債

(イ) 買掛金

相手先	金額(百万円)
キヤノン(株)	116,838
キヤノンシステムアンドサポート(株)	4,701
ソフトバンクBB(株)	1,968
日本紙通商(株)	1,381
日本電気(株)	1,346
その他	27,990
計	154,226

(ロ) 未払費用

相手先	金額(百万円)
(株)電通	6,288
(株)博報堂	4,982
キヤノンビジネスサポート(株)	1,694
日本通運(株)	882
キヤノン(株)	746
その他	16,588
計	31,182

d 固定負債

(イ) 退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	134,255
未認識過去勤務債務	11,602
未認識数理計算上の差異	9,073
年金資産	103,163
計	33,620

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1月1日から12月31日まで
定時株主総会	3月中
基準日	12月31日
株券の種類	1株券、10株券、100株券、500株券、1,000株券、10,000株券、100株未満株数表示株券
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 なお、電子公告について、当社ホームページ(URL <a href="http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html">http://cweb.canon.jp/co-profile/ir/index.html</a> )に掲載する。
株主に対する特典	なし

(注) 平成18年1月26日開催の取締役会の決議により、1単元の株式数は平成18年5月8日付をもって1,000株から100株となりました。

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、証券取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第38期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年3月29日 関東財務局長に提出。
(2) 半期報告書	(第39期中)	自 平成18年1月1日 至 平成18年6月30日	平成18年9月27日 関東財務局長に提出。
(3) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年9月1日 至 平成18年9月30日	平成18年10月3日 関東財務局長に提出。
(4) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年10月1日 至 平成18年10月31日	平成18年11月6日 関東財務局長に提出。
(5) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年11月1日 至 平成18年11月30日	平成18年12月5日 関東財務局長に提出。
(6) 有価証券報告書の 訂正報告書	事業年度 (第38期)	自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日	平成18年12月18日 関東財務局長に提出。
(7) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成18年12月1日 至 平成18年12月31日	平成19年1月10日 関東財務局長に提出。
(8) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年1月1日 至 平成19年1月31日	平成19年2月5日 関東財務局長に提出。
(9) 自己株券買付状況報告書	報告期間	自 平成19年2月1日 至 平成19年2月28日	平成19年3月5日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

キヤノン販売株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	松	村	俊	夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	矢	部	雅	弘	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	多	田		修	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン販売株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン販売株式会社及び連結子会社の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項4(2)に記載されているとおり、会社は当連結会計年度よりビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法及び耐用年数並びに残存価額を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。



# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷道夫	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田栄一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口茂	印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社(旧会社名 キヤノン販売株式会社)の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社(旧会社名 キヤノン販売株式会社)及び連結子会社の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月1日付けで従来の確定給付型の企業年金基金制度を確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成18年3月29日

キヤノン販売株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松 村 俊 夫 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 矢 部 雅 弘 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 多 田 修 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノン販売株式会社の平成17年1月1日から平成17年12月31日までの第38期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノン販売株式会社の平成17年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な会計方針3(1)に記載されているとおり、会社は当事業年度よりビジネスソリューション事業に係るレンタル資産の減価償却の方法及び耐用年数並びに残存価額を変更した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

# 独立監査人の監査報告書

平成19年3月28日

キヤノンマーケティングジャパン株式会社  
取締役会 御中

## 新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	渋谷道夫	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	和田栄一	Ⓜ
指定社員 業務執行社員	公認会計士	関口茂	Ⓜ

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているキヤノンマーケティングジャパン株式会社(旧会社名 キヤノン販売株式会社)の平成18年1月1日から平成18年12月31日までの第39期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、キヤノンマーケティングジャパン株式会社(旧会社名 キヤノン販売株式会社)の平成18年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成19年1月1日付けで従来の確定給付型の企業年金基金制度を確定拠出型年金制度、市場金利連動型年金(類似キャッシュバランスプラン)制度及び退職一時金制度に移行した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。